

議長／おはようございます。

これより、本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、配付いたしましたとおりと定め、直ちに議事に入ります。

日程第1を議題といたします。

これより、各会派代表による各議案に対する質疑及び県政全般にわたる質問に入ります。

よって、発言は畑君、松崎君、渡辺大輔君の順序に願います。

畑君。

畑議員／皆さん、おはようございます。

自民党福井県議会の畑孝幸でございます。

会派を代表いたしまして、私と松崎議員で当面する諸課題について、質問と提言を行います。

暑い夏も終わり、虫の音も聞こえる9月となりましたが、気象庁の発表によりますと、本県の8月の平均最高気温は35.2度、平均気温は30.4度で、初めて平均気温が30度を超えました。

観測史上高い最も暑い夏となりました。

世界に目を転じてみますと、アメリカハワイ・マウイ島をはじめ、カナダ、イタリア、ポルトガル、ギリシャ、カナリヤ諸島など、世界各地で気候変動の影響とみられる大規模な山火事が発生しています。

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの蓄積により異常気象による海水温の上昇が高温、干ばつ、乾燥を招き、この組合せで火災が発生するなど、国連のグテーレス事務総長は温暖化の時代は終わり、地球沸騰の時代が到来したと警鐘を鳴らしています。

また、ロシアのウクライナ侵攻は1年過ぎても収束せず、ガボンなどアフリカの元フランス領の各国では、クーデターが勃発しています。

北朝鮮はミサイルを発射し続け、中国は海洋進出を推し進め、原子力発電所の処理水の海洋放出については、日本に言いがかりをつけています。

世界情勢は混沌とし、世界は分断の時代に入ったとも言われ、日本経済にも大きな影響が出ております。

さらに、新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行されましたが、免疫を持つ割合が30%台と低いことから、5月にかけての第9波は、第8波を上回るとも言われており、海外に比べて日本の死亡者は多くなるなどの見方が出ております。

そのような中、私は去る8月4日から11日にかけて、ブラジル福井村開村60周年記念式典に出席いたしました。

西本正俊県議会議長、豊北教育長、J A福井県斎藤組合長、県立大の関係者など、14名の慶祝団の一人として出席し、移民当時の苦労話や日系人がブラジルの開拓発展に大いに貢献し、信頼されていることを聞き、大変胸が熱くなり、その後のサンパウロ州議会、サンパウロ市議会、アルジャ市長訪問での歓迎待遇にその絆の深さを再認識しました。

さて、4年前に長期ビジョンが作成され、同時に第2次ふくい創生・人口減少対策戦略も策定されました。

今議会にその進捗状況と今後の対策強化について提案がありました。

しかし、なぜか元気が出てきません。

日本一のふく育県、希望がかなう結婚・出産・子育て応援等の戦略は、これではこれですばらしいものがありますが、大事なことが抜けている気がしてならないのです。

やはり若者アンケートでも見られるように、求められるものは若者の賃金上昇につながる支援策ではないでしょうか。

そして何より、さらなる経済発展という明るいさしが必要であると思います。

道をつくることは難しい、しかし道ができてしまえばその上を通る人口は日まじに増加するとイギリスの生物学者トマス・ヘンリー・ハクスリーは言っていますが、戦略の道筋が本質からずれているような気がしてならないのです。

約25万人が移住し、現在200万人ともいわれる日系人が活躍するブラジルの現実を目の当たりにして、日本の人口減少社会を、福井の人口減少を憂いているのは私だけではないと思います。

それでは、質問に入ります。

まず、知事の政治姿勢について伺います。

初めに、北陸新幹線の整備促進について伺います。

先月24日、北陸新幹線敦賀新大阪整備委員会が開催され、国から2024年度の概算要求において、敦賀―新大阪間に係る整備事業費の計上を見送ることが示されました。

昨年末の段階で環境アセスメントが想定より20か月遅れていたことを考えると、来年度中の認可・着工も難しいのではないかと危惧はしておりましたが、概算要求の段階で明らかにされたことは非常に遺憾であると言わざるを得ません。

また、北陸新幹線事業推進調査を含む調査費として18億4600万円を盛り込むことが報告されましたが、この調査費で何をしたのか、その成果を県民に見える形で示されることが必要であります。

我が会派は先月上旬に、国土交通省を訪問し、事業が一步でも二歩でも前に進んでいることが見えないといけない、調査の成果を見えるような形で県民に示していただきたいと強く要望してきました。

先月の台風7号の影響によって、東海道新幹線では51万人あまりの人が影響を受けました。自然災害が頻発しており、東海道新幹線が寸断された場合の代替機能の役割が重みを増す中、我が国が経済的損失を回避するためにも、京都・小浜ルート of 早期整備は国策として極めて重要な事業であります。

認可・着工までの手続が多いことは理解できますが、今回の調査費の積み増しによって施工上の課題が早急に洗い出し、着工5条件の議論に少しでも早く取りかかることが何よりも重要であり、認可・着工が遅れても開業を遅らせないことが肝要であります。

そこで、今回の国の概算要求の内容を踏まえ、年末に向けて県民が前進していることを実感するためにも、こういったことを国に要望していこうと考えているのか、知事の所見を伺います。

次に、北陸新幹線福井・敦賀開業時の利便性確保について伺います。

7月末、県はJR西日本本社に出向き、北陸新幹線福井・敦賀開業時における敦賀駅での

利便性確保に関して要請したとのことであります。

J R 西日本の緒方副社長からは、真摯に受け止め、開業効果を高めるべく、地域とともに取り組みたいと回答されており、先月末の J R 西日本と J R 東日本の共同会見では、北陸新幹線金沢・敦賀間の開業日が来年 3 月 16 日になることが公表されるとともに、運行計画の概要が明らかになりました。

東京から敦賀へ直通する速達タイプのががやきが 9 往復、停車タイプのはくたかが 5 往復、敦賀駅で特急と接続するつぎが 25 往復運転する予定であり、また芦原温泉駅や越前武生駅にもかがやきが停車するパターンも示されたことは、本県が求めてきた内容がおおむね反映されたのではないかと考えます。

年内にも詳細なダイヤ公表がされることになると思いますが、今後は敦賀駅における新幹線特急の乗り換えがスムーズになるようなダイヤ編成により、いかに利用者の利便性を確保するかが大変重要になります。

また、北陸新幹線敦賀・新大阪間が開業するまでの間、敦賀駅で乗り換えが発生する以上、乗り換えを楽しむ仕掛けづくりなども、引き続き J R 西日本に求めていく必要があります。そこで、J R が公表した運行計画の概要に対する見解を伺うとともに、今後、詳細なダイヤの公表に向けて、J R に対してどのような働きかけを行っていくのか知事の所見を伺います。

また、整備計画が決定されてから 50 年の歳月を経て、今月 23 日に本県で初めて新幹線のお医者さんとも言われる電気・軌道総合試験車 E a s t - i (イーストアイ) が入線します。さらに、26 日には W 7 系車両を使った走行試験が始まるという喜ばしいニュースが報じられました。

10 月 1 日には、県内の新幹線 4 駅において、W 7 系車両の歓迎セレモニーも予定されており、新幹線車両の入線を起爆剤にして、開業までの約半年間、県民の機運を一気に盛り上げる絶好の機会であると考えます。

県では、首都圏へ県外の方に向けた誘客プロモーション事業を大々的に展開していますが、県内において県民が自分ごととしてワクワクするような仕掛けも重要であります。

例えば、県のホームページにアクセスした際に、北陸新幹線開業日までのカウントダウン動画や機運醸成につながるショート動画が自動的に流れる仕組みづくりや地元新聞と連携して、開業まで毎月ラッピング紙面を発行したりすることも考えられます。

知事が熱意を持って語る百年に一度のチャンスを実体化するのであれば、これまでとは違う異次元の発信力が必要であります。

そこで、北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、首都圏や県外の方は当然のことながら、特に県民に対する機運情勢をどのように図っていくのか知事の所見を伺います。

次に、使用済み燃料の県外搬出について伺います。

さきの 6 月定例会では、関西電力の使用済み燃料の一部をフランスへ搬出する計画について、中間貯蔵施設の県外計画地点の確定と同義とする国の評価に対し、到底納得できるものではなく、議会そして知事、ともに国に対して再説明を求めました。

あれから 2 か月以上の月日がたちますが、現時点で国からの再度の説明はなく、関西電力が約束した中間貯蔵施設の県外計画地点を確定させる期限が本年末に差し迫る中、それに

向けた動きが一向に見えてきません。

こういった状況の中、先月、山口県の上関町において、中国電力、関西電力の共同により全国2例目となる中間貯蔵施設の建設に向けた調査が始まるとともに、青森県むつ市の中間貯蔵施設については、保安規定が認可となり、9年以上続いていた一連の審査が終結するなど、中間貯蔵施設をめぐる動きも出てきています。

そこで、国からサイドの説明がない状況において、こうした中間貯蔵施設の確保に向けた動き、さらには核燃料サイクルの確立に向けた国の姿勢についてどのように評価し、今後どう対応するのか知事の所見を伺います。

次に、災害対応について伺います。

まず、大雨災害への対応について伺います。

南越前町や勝山市、大野市を中心に甚大な被害を受けた昨年8月の大雨災害から1年が経過し、災害復旧と併せ、様々な防災減災対策が進められていますが、本年も7月12日からの大雨により、県内各地において住宅地への土砂流入などの被害が発生し、昨年8月の大雨により被災した地域においても、再び被害が起きました。

近年の猛暑、そしてゲリラ豪雨、豪雪など異常気象と叫ばれて久しいですが、既にこれらの事象は異常ではなく、いつ発生してもおかしくない、いつ災害になっても不思議ではない、そんな状況にあることを我々は改めて認識しなければなりません。

国は、二次災害の激甚化、頻発化などを踏まえ、堤防の整備強化、ダムの建設再生といったハード事業をより一層加速するとともに、国や自治体、企業、住民らの領域に関わるあらゆる関係者が協働し、災害を防止する流域治水の考え方を推進しています。

こういった対策の実効性を高めるためには、中小河川まで対象を広げた洪水ハザードマップの活用や、住民が中心となった地区防災計画の策定など、きめ細やかなソフト対策、何より自助、共助、公助に対する住民理解の醸成が不可欠であります。

そこで、本年7月、大雨時の初動対応について、迅速かつ的確に行われたのか、何が課題であったのか、危機管理監の評価を伺うとともに、地区防災計画の策定やハザードマップの活用、住民理解の醸成など、市町と連携した防災に向けたソフト対策について、どのように取り組むか所見を伺います。

また、ハード整備に当たっては、災害箇所の原形復旧に止まらず、さらなる国土強靱化を図るべきと考えますが所見を伺います。

次に、全国知事会議の開催について伺います。

7月末に山梨県で開催された全国知事会議において、来年夏の会議を初めて本県で開催することが決定されました。

知事は、来年は北陸新幹線が福井敦賀まで開通する節目の年、ぜひ北陸新幹線で来県くださいと呼びかけるとともに、会議直前の視察会では、リニューアルオープンした恐竜博物館を案内すると言及しています。

北陸新幹線福井・敦賀開業のタイミングに合わせる形での開催は、本県を全国にアピールする絶好の機会になり、我が会派としても本県での開催を心から歓迎したいと思います。全国の知事とその随行者など多くの職員や報道関係者などを受け入れる会議の開催については、規模的にも内容的にも、本県としては初めての経験となる大きな事業ではないでし

ようか。

そこで、昭和56年度の第1回以降、第44回目の夏の全国知事会議を本県で初めて開催するに当たり、ホストとなる知事の意気込みを伺います。

また、開催に向け、県はどのような体制で準備を進めていくのか伺うとともに、知事会議を通じ、恐竜博物館の視察をはじめ、本県をどのようにして全国にアピールする方針か知事の所見を伺います。

次に、両副知事の抱負と意気込みについて伺います。

中村副知事が2期目の再任、鷺頭総務部長が新たに副知事に就任してから約1か月がたちました。

両副知事においては、任期の間、杉本知事をサポートする形で本県の飛躍と発展に尽力していただきたいと考えますが、県政全般を見渡すと、目前に迫る北陸新幹線福井・敦賀開業、新幹線の開業効果の最大化と持続化、原子力行政、人口減少対策、中部縦貫自動車道をはじめとする高速交通体系の整備などの重要課題が山積しています。

また、原子力行政に長年携わってきた櫻本副知事が退任されたことで、国や事業者との交渉力が低下するようなことがあってはなりません。

今後、様々な分野、場面において、政治レベルも含めた駆け引きが重要となる局面が訪れるのは想像に難しくなく、副知事が全面に立って県政を進める場面も多いのではないかと考えます。

特に、今回知事の選挙公約であった県勢初の女性副知事に就任した鷺頭副知事におかれては、ふくい女性活躍推進チームのリーダーとしてもさることながら、人口減少が進む本県において、将来の労働力人口を確保するためにも男女の賃金格差や女性に偏る家事、育児の解消を図り、女性が十分に力を発揮できる就労環境を実現していただきたいと思えます。

そこで、副知事2人体制における役割分担について、どのような観点を重視して決めたのか、両副知事への期待も含め、知事の思いを伺います。

また、本県の県政課題をどのように認識し、今後の県政運営にどう取り組んでいくのか、両副知事の抱負と決意を伺います。

次に、地域公共交通について伺います。

地域交通公共交通については、住民の豊かなくらしの実現や地域の社会経済活動に不可欠であることは言うまでもありません。

しかしながら、人口減少や少子高齢化、マイカー利用の普及等による長期的な需要減に加え、新型コロナの影響からの需要回復が思うように進んでおらず、現在も厳しい経営環境に置かれています。

本県はこれまでに北陸新幹線福井・敦賀開業に向けた二次交通の充実に向け、交通系ICカードを導入して鉄道や路線バスのキャッシュレス化、タクシー配車アプリやキャッシュレス端末の導入などのDX化の推進、さらには路線バスやタクシーの運転手など、公共交通における人材確保の支援なども進めています。

このような状況において、福井鉄道が10月のダイヤ改正において、運転手不足を理由に、日中時間帯の急行を取りやめるとともに、総本数を約2割減便することを明らかにしまし

た。

運転手不足に伴う減便ということでやむを得ないところではありますが、北陸新幹線福井・敦賀開業まで半年を切るタイミングでの減便とあって、観光誘客への影響を懸念する声や二次交通の充実に水を差されたという厳しい意見も出ています。

そこで、北陸新幹線福井・敦賀開業まで半年を切るタイミングで明らかになった福井鉄道の2割減便と、その影響をどのように認識しているのか知事の所見を伺います。

また、交通事業社単独での経営が立ちゆかなくなる前に、地域の多様な関係者との共創、コ・クリエーションによって地域公共交通網の再構築を進め、利便性、持続可能性、生産性を一層高めることが必要ではないでしょうか。

他県においては、タクシー事業者による介護施設利用者の送迎や子どもの習い事送迎など、具体的な共創の動きが見られます。

そこで、地域公共交通を地域の暮らしと一体として捉え、医療や介護、教育分野等と連携し、交通事業者と他分野との共創を支援する必要があると考えますが所見を伺います。

次に、県職員及び教員の採用について伺います。

人事院は8月上旬、国会と内閣に今年度の国家公務員一般職の待遇に関する勧告を提出しました。

月給とボーナスを2年連続で引き上げるとともに、大卒と高卒の初任給を33年ぶりに1万円以上増やすという内容であり、優秀な人材の公務員離れを食い止めるための措置とも言えます。

このように、人材確保に向けては民間と比較した給与水準の改善や深夜残業など過酷な環境を改善する取組が不可欠であります。

これは地方公務員、教員も同様であります。

文部科学省は、学校教員が大学在学中に借りた奨学金の返還を減免する制度を設ける方針であり、国、地方を問わず人材確保は大きな課題となっております。

本県においても、県職員及び教員の採用倍率は年々低下傾向にあり、職員では特に技術職に関して定員割れになる年度もあると聞いています。

各業界において人手不足が深刻な課題になる中、長期ビジョンに基づく県政運営を進めていく上で、本県の将来を担う人材の質と量を確保することは極めて重要であります。

知事部局も、教育委員会も、これまで知恵を絞りながら人材確保のための取組を進めていることは十分に承知していますが、成り手を確保するには県職員及び教員の人数に合わせ、業務量の適正化やDX推進による効率化など、職場環境の改善を不断に行い、そのことを県民に示していく必要があります。

そこで、今年度の採用試験状況なども踏まえ、県職員及び教員の採用試験における志願倍率の低下に対する認識を伺うとともに、今後、人口減少が一層進んでいく状況において、人材確保をどのように進めていくのか、それぞれ見解を伺います。

以上、質問と提言をしまりました。

知事をはじめ、理事者各位の誠意ある御答弁を期待いたしまして、私からの質問を終わります。

ありがとうございました。

議長／知事杉本君。

杉本知事／畑議員の代表質問にお答えいたします。

まず、国の概算要求を踏まえた北陸新幹線敦賀以西の認可・着工に係る国への要望についてお答えを申し上げます。

来年度の概算要求の中で御指摘がありましたけれども、整備事業費が盛り込まれなかったということにつきましては、私も誠に遺憾に思っているところでございます。

一日も早い大阪への全線開通ということが我々の最大目標ということでございますので、まずは北陸新幹線事業推進調査、これを年末に向けて最大限予算を確保していただいて、推進を加速化していく、こういうことの作業が必要なんだろうというふうに思っているところでございます。

また、今年度の調査の結果を踏まえまして、まずは駅位置、それから詳細なルート、これを公表していただく、それから認可・着工に向けてのスケジュール、こういったものを明らかにしていただく必要があると思っております。

さらには、着工5条件、こういったことをこれから解決していく必要があるんですけども、これらについても同時に検討していける、例えば財源の確保のところは、具体的な中身はどこまで行けるかはありますけれども、どんな財源があるか、こういったことの検討から着手していくというのは同時並行で進められるというふうに考えているところでございます。

こういったことで、その調査費の最大限の確保、それから認可・着工に向けてスケジュール感を示していただく、駅、ルート、こういったものを明らかにしていただく、こういったことを県議会、それから県選出の国会議員の先生方、さらには沿線の自治体や経済界とともにあって、政府、与党に向けて強く求めてまいりたいと考えているところでございます。

続きまして、北陸新幹線などの運行計画の概要に対する見解と、今後のJRへの働きかけについてお答えを申し上げます。

先日発表されました運行計画の概要の中では、東京へのかがやき、これについては県内の全ての駅に停車していただけるということでございますし、また、しらさぎとかサンダーバード、これに本数を減らさないような形でつぎの増発もしていただけるということでございます。

そういう意味では、福井県に東京へ速達ができる、それからまた、乗り換えがしらさぎやサンダーバードの乗り換えがスムーズにできる、こういった措置が整ったと思います。

さらに簡単に一言で申し上げれば、米原経由の行き方は、これを維持された上で新たに北陸新幹線経由で、さらに早く、30分以上早く東京にたどり着ける、そういうような道筋ができたということは大変意義深いというふうに感じているところでございます。

これから年末に向けてダイヤであるとか、料金が発表されるわけでございますので、具体的に敦賀でのスムーズな乗り換えであったりとか、また少しでも安い料金体系にさせていただく、こういったことをお願いもしてまいりますし、御指摘いただきましたように、敦賀

の乗り換えを楽しめる工夫、こういったこともJRに求めていきたいと考えているところでございます。

また、JRは常時このダイヤを見直していくという言い方もされておられますので、やはり観光地の磨き上げであったり、二次交通の充実、こういったものをしっかり図って、多くのお客様にずっと続けて来ていただけるような、そういう仕掛けづくりも怠りなく進めていく必要があると考えているところでございます。

続きまして、北陸新幹線福井・敦賀開業に向けた県民に対する機運の醸成についてお答えを申し上げます。

県内の機運情勢に向けましては、先月の19日から、県民1000人を対象といたしまして福井情熱駅長ということを募らせていただいております。

これは18日から発表が30日でしたので、29日までの12日間で400人の応募がありましたが、発表があった30日からの5日間で今度は800人、12日で400人、5日で800人というぐらい、発表を受けて県民の盛り上がりは一気に高まっているということでございますし、メディアなんか見ていると本当に県民の皆様が早く乗りたいとか、いつも乗りたいとか、東京に行きたいとか、こんなお話もされているところでございます。

それから、新聞紙上なんかを見ておられますと、特集記事が書かれたり、カウントダウンなんか載せられたり、こういうこともあるわけでございますし、県といたしましてはJR西日本と一緒にしまして、今月10日は福井駅にカウントダウンボードを設置させていただき、こういったことも行ってまいります。

これから試験走行が始まる、またダイヤなんか発表になる、いろんなイベントのタイミングがあるわけございまして、これから例えば10月1日にはW7系が県内を走って行く、このときにあわせて4駅で情熱駅長、これを皆さんが撮影もする、CMの撮影なんかもさせていただき、こういったことも行ったり、100日前だという節目節目はこれからもありますので、その都度大規模なイベントもさせていただき、こういうことで県内の機運をさらに高めていきたいと考えているところでございます。

続きまして、中間貯蔵施設の確保に向けた動き、核燃料サイクルの確立に向けた国の姿勢の対する評価と、今後の対応についてお答えを申し上げます。

改正されました原子力規制法におきましては、使用済燃料対策であるとか再処理、これが国が果たすべき基本的施策として位置づけられたところでございます。

もともと核燃料サイクルというのは、国の原子力政策の根幹をなすものということでございまして、六ヶ所の再処理施設、早期しゅんこうであるとか、それから中間貯蔵施設の早期整備を含めた使用済み燃料対策、こういったことについては、国はさらに力を入れていただく必要があるというふうに認識をいたしているところでございます。

そうした中で、県や県議会が国に対して求めている宿題があるわけございまして、こうしたものに対して国は責任ある回答をしっかりとさせていただくことが必要だというふうに思っております。

また、それを受けてしっかり中身を精査させていただいた上で、立地の市町の意見であるとか、県議会の考え方を伺いながら、県として総合的に判断をしていきたいと思っております。

御指摘いただきました中間貯蔵施設に係る動きにつきましては、これは国の核燃料サイクル、これを確立するための一つの取組を実現させようという動きであるというふうに認識をいたしているところでございます。

続きまして、全国知事会議の開催への意気込みについてお答えを申し上げます。

7月に山口県で行われました全国知事会議におきまして、来年の7月31日から8月2日にかけて、福井県におきまして全国知事会議が開催されるということの決定をいただいたわけございまして、メイン会場としてはフェニックス・プラザを考えているところでございます。

ちょうど来年の春、北陸新幹線が福井・敦賀まで開業するという百年に一度のチャンスということになるわけございまして、このタイミングに全国の都道府県を代表する方、それからメディアの方々400名が福井県に集まっていただくということでございます。

しっかりとおもてなしもさせていただきまして、すばらしい思いでを持って帰っていただく、宣伝をしていただいて、多くのお客様にさらにその後、福井に押しかけていただく、福井ブームをつくっていく、こういうきっかけにしていきたいという意気込みであるわけでございます。

さらに、今北陸新幹線の開業に向けまして、この福井市を中心といたしまして、例えばコンベンションホール、これのリニューアルが進んでおりますし、新しいシティホテル、こういったものもどんどん建設も進んでいくというような状況になっているわけございまして、大きな会議も、今まで開けなかったような会議も開けるようになってきたということでございます。

今回の全国知事会議を成功させることで、さらに次なるコンベンションを誘致したり開催していく、こういったことにつなげていきたいと考えているところでございます。

続きまして、全国知事会議の開催の準備、アピールの方針についてお答えをいたします。

こうした大きな会議を迎える、その準備につきましては、まずは担当しております未来創造部、ここが中心となりまして、例えば恐竜とか一乗谷とか、観光、文化、こういったことを所管しております交流文化部であるとか、産業労働部、さらには農林水産部とか、全庁を挙げて準備を怠りなく進めてまいりたいと考えているところでございます。

全国知事会議の開催中におきましては、恐竜博物館であったり、一乗谷の朝倉氏遺跡、こういったところも見ていただこうと思っておりますし、また、会場では地場産業であるとか、伝統工芸品、こういったものを展示したり、買っていただくような場所も用意をさせていただこうと思っております。

歴史や文化のPRもしてまいりますし、さらに若干、時期的に越前がにのシーズンではないので残念でございますけれども、そうでなくても若狭牛であるとか、福井の越前そば、それから海産物でも、例えば若狭ぐじであったりふくい甘えびとか、たくさん福井にはおいしいものがあるわけございまして、こういったものも楽しんでいただく、地酒も楽しんでいただく、こういった機会も多く設けていきたいと考えているところでございます。知事会議の中におきましては、例えば地方創生であったり、また社会インフラの整備であったり、子育て支援であったり、女性活躍、こういったようなことが多くの課題になると思います。

しっかりと議論させていただいて、国への提言、こういったものをまとめていきたいというふうにも考えているところでございますし、さらには、会議の中で福井県の先進的な取組を幾つもしておりますので、こういったことも訴えてまいりたいと考えているところでございます。

続きまして、副知事2人体制の役割分担で重視した観点、それから両副知事への期待と意見についてお答えいたします。

両副知事の役割分担につきましては、まず第一には適材適所ということで考えさせていただいております。

中村副知事には40年に及んで、県政において様々な経験、それから実績を残していただいているところでございまして、これまでやっていた新幹線開業に向けた準備であったり、その先に向けてのいろんな国への訴えかけ、こういったことであるとか、さらに産業であったり観光、こういったものの振興、そして原子力政策、こういったものを中心としまして、重要政策を担っていただきたいと考えているところでございます。

鷺頭副知事は、何といたっても国に務めて、様々な難しい課題に直面してそれを解決してきた、さらには地方においても幹部職員としての経験を積まれておられます。

さらには女性として子育てをしながら、苦労しながら仕事と家庭の両立、子育て、両立をしてきているという、こういった経験も十分に施策の中に反映していただけるんじゃないかと期待をしているところでございます。

そういう意味では、総務系統、企画系統の子育て支援もさせていただく、それから福祉の分野であったり、農林水産であったり、国土強靱化、こういったことを中心に重要政策を担っていただきたいと思っております。

いずれにしても大きな県政上の課題については、お二人で力を合わせて担っていただくことにしているところでございます。

お二人には、スピード感をできるだけ生かしながら、一つには難しい相手方との折衝であったりとか、リーダーシップの発揮、こういったことをしていただいたり、危機管理に当たっていただく、こういったことを十分にお願ひしていこうと考えているところでございまして、期待をしているところでございまして、ぜひとも今後も県政の発展、こういったことに貢献をしていただきたいと考えているところでございます。

最後に、福井鉄道の2割減便とその影響についてお答えを申し上げます。

福井鉄道が運転士の不足によりまして減便を行うということにつきましては、ようやくコロナ禍から回復してお客さんの数も増えてきている中ですので、大変残念に思っているところでございます。

ただ、これは運転手さんの負担の軽減であったり、また離職の防止といった観点から言えばやむを得ない措置だというふうにも認識をいたしております。

客観的な状況で申し上げますと、今回の減便につきましては、昼間の時間帯、お客さんが少ない昼間の時間に1時間当たり3本のを2本にすると、こういうようなことでございまして、現状のえちぜん鉄道の運行本数と同じ程度になるという状況でございます。

また来年の春、ハピラインふくいが開業いたしますと、福井と武生の間というのは増便になったり、それからパターンダイヤということで利便性も上がるということでございます。

ので、そういう意味では、大きな意味では福井と武生の間の利便性は大きく支障が生じるということはないのではないかと考えているところでございます。

ただ、これは何とかしなくちゃいけませんので、既に先月21日には、県と市や町、それから中部運輸局、鉄道事業者と一緒になりまして、緊急対策会議を開かせていただいて、鉄道運転手の確保、みんなで協力していこう、支援をしていこうと話し合いもさせていただいていますし、先月の20日、27日には、県が主催します合同の就職説明会に今まで入っておりませんでした、福井鉄道の鉄道分野も加わっていただいて、運転手さんになりたいという方の問合せも、その場で何人もいらっしゃったところでございます。

さらに運転士支援システム、これを今回の予算にもお願いをしているところでございまして、こういったことをさらに連携を深めていきながら、運転士の確保、県も含めて全力で取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

そのほかにつきましては、担当より御答弁を申し上げます。

議長／副知事 中村君。

中村副知事／本県の県政課題をどのように認識し、今後の県政運営をどう取り組んでいくのかという、鷺頭副知事と私に対する抱負と決意というお尋ねでございます。

まずは私のほうからお答えをさせていただきます。

新幹線が開業する百年に一度の重要な時期に、再び副知事を拝命したことはとても身の引き締まる思いでございます。

今後4年間は、これまで進めてきました観光、まちづくりをさらにスピードアップするとともに、スポーツ、文化を通じたにぎわいづくりなど、新幹線の効果を最大化、持続化させることが、これは大変重要であると考えます。

また、大阪までの早期全線開業、県民の安全確保を最優先にした原子力政策、脱炭素社会実現に向けたエネルギーの政策、大雨、大雪をはじめとする災害への備え、起業、産業、その振興に必要な高付加価値化など、県政の重要課題に対し、着実に対応しなければならないと考えております。

これからも杉本知事の下、県議会をはじめ、市、町、企業、団体、県民、それぞれが力を合わせてチーム福井で大きなチャンスを県政発展につなげられるよう誠心誠意、全力で取り組んでまいりたいと考えております。

議長／副知事 鷺頭君。

鷺頭副知事／私からも県政課題の認識と、今後の抱負につきまして、お答えをさせていただきます。

北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫道の全線開通など、福井県が今まさに大きく飛躍をしますこの時期に副知事を拝命いたしましたことは、改めまして私としても大変身が引き締まる思いでございます。

人口が我が国全体で減少していく中で、本県が活力ある地域として持続的に発展していく

ためには、女性をはじめとした全ての県民の皆さんが、チャレンジし、輝くことができる社会を構築をし、次世代に選ばれる福井というのを実現していく必要があるというふうに認識してございます。

このため、まずは私の大きなミッションでございます女性活躍やふく育県の推進につきまして、仕事や家庭との両立がしやすく、また様々な女性が意欲を持って一步踏み出せるような、そういった環境づくりに向け、職場における働き方改革、あるいは賃金格差の解消や家事、育児を分担して楽しむ仕組みにつくっていくことなどに力を尽くしてまいりたいと、このように考えてございます。

また、農林水産業の稼ぐ力の向上、そして県民生活や、地域経済を支える社会インフラの整備促進をはじめ、地方創生に向けた重要な課題に対しまして、私自身の国とのパイプも生かしながら全力で取り組みまして、杉本知事の下、中村副知事とともに県政発展にできるだけ多くの貢献をしてまいりたいと考えております。

議長／危機管理監中嶋君。

中嶋危機管理監／私からは、本年7月、大雨時の初動対応の評価と市町と連携した防災に向けたソフト対策の取組についてお答えいたします。

県では、災害対策連絡室を設置し、福井市など、土砂災害警戒情報が発表されている市町に対し、避難所の設置や避難情報の発令について、私から直接助言を行っており、また災害対策本部を設定した市町に、リエゾンを派遣するなど、速やかな初動対応に万全を期したところであります。

7月の大雨は、深夜から明け方にかけて短時間での急な大雨となり、人的被害はなかったものの、気象予測に基づく避難情報発令の対象エリアや深夜の避難行動については、判断が難しいと認識しております。

引き続き、市町の避難情報発令判断マニュアルの見直しや、発令訓練の実施を支援するとともに、防災士等が中心となり、水位計、監視カメラを活用した避難判断基準やハザードマップに基づく避難ルートを盛り込んだ各地区の防災マップの作成を応援するなど、市町と連携し、県民の防災意識の向上を図ってまいります。

議長／総務部長服部君。

服部総務部長／私からは県職員採用試験の志願倍率低下に対する認識と人材確保についてお答えを申し上げます。

本県職員の志願倍率は、民間企業の高い採用意欲、受験準備の負担、民間に比べ、試験の時期が遅いなどの理由によりまして、国やほかの自治体と同様、長期的に低下傾向が続いておりまして、これまで以上に採用に力を入れなければならないと考えているところでございます。

今年度は、民間と併願しやすい試験方法の採用試験につきまして、6月に行っていたものを4月に前倒して実施した結果、この枠の志願倍率は前年度の2.1倍から6倍になり、こ

れによりまして、通常募集分も含めた1種試験全体でも2.9倍から3.8倍に上昇するなど、一定の効果がございました。

一方、土木職など技術系で採用不足が生じている職種もございまして、大学への働きかけや追加の採用試験などにより、受験者の増加に努めてまいりたいと考えております。

人材の確保につきましては、有識者による行財政改革推進懇談会においても論点の一つとなっておりまして、例えば中途採用の強化、採用後のキャリア形成の充実といった御意見もいただいているところでございます。

現在、インターンシップなどによる仕事の魅力発進、テレワークや男性育休の取得促進をはじめとした働き方改革を進めておりますが、県職員が働き方と働きがいの両面で魅力ある職となるよう、懇談会での意見も参考に、その方策を検討してまいりたいと考えております。

議長／未来創造部長藤丸君。

藤丸未来創造部長／私からは、交通事業者と他の分野との共創についてお答えを申し上げます。

地域公共交通を維持、確保するためには、それぞれの交通事業者が利用者増加と収益確保に取り組む必要がございます。

このため鉄道については、ハピラインふくいにおいて新駅の設置ですとか、増便などダイヤ改善を行う予定でございますし、えちぜん鉄道については、新たな恐竜電車を導入するなど、利用者確保の取組を進めております。

バスについては、路線バスにおける交通系ICカードの全面導入や、新幹線駅からの定期観光バスツアーの造成など利便性向上、そして収益の柱となる観光部門の充実を図っているところであります。

タクシーについても、配車アプリやキャッシュレス決済の導入など業務の効率化につながる取組ですとか、定額タクシーのエリア拡大などを進めております。

一方、こうした地域公共交通を支える人材の確保が喫緊の課題となっておりまして、県としても採用の強化、勤務条件、職場環境の向上について、交通事業者への支援を強化しているところであります。

御提案の他分野との共創については、こうした人材確保が重要ではございますけれども、例えば子育て世帯をサポートするふく育タクシーの導入や、教育分野ではスクールバスの運行など、交通事業者が新たな分野の需要を取り込めるよう市町とともに支援してまいります。

議長／土木部長田中君。

田中土木部長／私からは、災害箇所の原型復帰にとどまらないさらなる国土強靱化についてお答えを申し上げます。

本県におきましても、豪雨等の災害が激甚化、頻発化しておりまして、昨年の8月に続き、

今年の7月の大雨でも主要幹線道路の通行止めや県管理河川での浸水被害のほか、道路や河川、農地などに被害が多数発生いたしました。

本県では、被災箇所の手やかな復旧を進めるとともに、必要に応じ、原型復旧に加えて、再度災害防止に取り組んでいるところでございます。

例えば、昨年8月の大雨で被災した鹿蒜川では、全国初となります流域治水型災害復旧による輪中亭の整備に併せ、下流の河道拡幅などの対策を進めているところでございます。また、今年の7月の大雨につきましても、羽生川などで被災箇所の復旧を行うとともに、越水した箇所の堤防かさ上げなどの対策を実施することとしております。

今後も事前防災対策としまして、国土強靱化の予算を活用しながら、道路や河川、ダム、砂防堰堤、治山施設などの整備を着実に進め、災害に強い県土づくりに努めてまいりたいと考えているところでございます。

議長／教育委員会教育長豊北君。

豊北教育長／私から1点、令和6年度採用選考におきまして、60日以上講師等経験者に対する第一選考免除制度の新設や、東京海上の設置等の制度、変更などを行った結果、全国的な教員志望者の減少傾向が進む中、教員の志望者数及び志願倍率は前年度比同数の695名、202.75倍となりました。

県としましては、今年度より実施した大学3年生第一次選考の合格者に対しまして、**の授業参観や教育総合研究所の研修動画視聴を通して、教員に教職に対するモチベーションを高める機会としてまいります。

また、高校生や大学生を対象としました福井教員ウェブセミナーなどで教職の魅力を発信してまいります。

議長／ここで休憩いたします。

再開は5分後といたします。

休憩中

議長／休憩前に引き続き、会議を開きます。

松崎君。

松崎議員／自民党福井県議会の松崎雄城でございます。

県政が当面する諸課題について質問と提言をさせていただきます。

まず、エネルギー行政について伺います。

最初に、洋上風力発電について伺います。

先日、県議会の再生可能エネルギー促進議員連盟が風力発電事業の先進地である秋田県への視察を実施しました。

秋田県では、県が強いリーダーシップを発揮し、重要プロジェクトとして秋田港、能代港を陸上、洋上の風力発電の拠点として整備が進められており、これらの電力を使った工業団地、地場産業の育成に取り組む計画であります。

さらに、これらの施設を生かした観光産業を進めたいとのことであり、実際に現地を確認した議員からは、沿岸に立ち並ぶ数十基もの風車は壮大であり、そのポテンシャルを大きく感じさせるものであったという声が聞かれました。

本県では、あわら市沖に洋上風力を整備する計画がございますが、再エネ海域利用法上の一定の準備段階に進んでいる区域という位置づけで足踏みしており、有望な区域、さらには、実際に整備が具体化する促進区域の指定に向けた進捗が懸念されます。

また、こういった風力による電力を生かした産業振興、まちづくりといったビジョンも見えてきません。

カーボンニュートラル実現のためにも、嶺南地域の原子力、嶺北地域の風力と言われるような拠点化を推進するなど、県が強いリーダーシップを発揮して戦略を打ち出していくことが必要ではないでしょうか。

そこで、あわら市沖の洋上風力発電事業の進捗状況をどう認識しているのか伺うとともに、県として、これらを生かした産業振興、まちづくりについてどのように考えているか、知事に所見をお伺いします。

次に、脱炭素化の取組について伺います。

脱炭素化の取組に関し、国の脱炭素先行地域に選定されている静岡市を厚生常任委員会が視察しました。

静岡市においては、国の選考を受けた脱炭素先行地域に官民が連携して太陽光発電整備の導入を進めるとともに、市内での太陽光発電の導入を拡大し、自家消費し切れない余剰電力を先行地域に供給する取組が進められております。

また、官民連携の下、経済と環境が両立したまちづくりを進めていくための組織として、脱炭素社会に向けた官民連携会議を設置しており、とりわけ経済界が中心的な役割を担い、主体的に取組を進めることが脱炭素化に向けた推進力につながっているとのことでありま

す。

本県においても、長期ビジョンにおいて、2050年カーボンニュートラルを目指すとしていますが、県だけが声高に訴えてもその実現は困難であります。

産業部門や運輸部門、さらには家庭部門が地球温暖化に対し危機意識を持ち、自分事として脱炭素化に向けた取組を行うとともに、効果を最大化するためにも官民連携した取組が一層求められます。

そこで、2050年カーボンニュートラル実現に向けた官民連携による取組をどのように進めていくか、所見を伺います。

次に、健康福祉行政について伺います。

コロナ禍後の医療・福祉サービスについて伺います。

新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行されて3か月以上が経過し、今夏には全国各地における観光地の人出が新型コロナウイルス感染症流行前を超えるなど、経済活動の回復傾向がうかがえます。

一方で、地域の医療福祉の現場に目を向けると、コロナ禍前の日常を取り戻したかという
と、必ずしもそうではない状況もあるのではないのでしょうか。

例えば、医療的ケア児の介護に関し、一時預かりなどにより家族の負担を軽減するレスパ
イトケアについて、コロナ禍前は県立病院等が対応しておりましたが、現在でもそのサー
ビスは再開されておらず、保護者からは再開を望む声が聞かれております。

また、コロナ禍を契機として全国的に介護職員や介護職員の離職が問題視されており、人
材不足が質の高いサービス提供再開の足かせになっているとも考えられます。

新型コロナウイルス感染症は、5類になってもなくなったわけではありません。

感染予防の意識が希薄になってはならないことは言うまでもありませんが、こういった地
域で望まれる医療・福祉サービスを提供するためにどうすべきか検討することも重要であ
ります。

そこで、レスパイトケアの受入れ休止の継続など、県内における新型コロナウイルス感染
症の5類以降後の医療・福祉サービスの提供体制について、どう認識しているか、知事の
所見を伺います。

次に、交流文化行政について伺います。

まず、北陸新幹線沿線自治体との観光振興連携等について伺います。

産業常任委員会では、7月に一般社団法人埼玉県物産観光協会及び長野県庁を訪れ、観光
振興等について視察調査を実施いたしました。

その際、両者共に北陸新幹線の福井敦賀延伸を好機とし、これまでは少なかった北陸から
の観光客を伸びしろと捉え、より多くの観光客を取り込もうと準備を進めているとのこと
です。

県は北陸新幹線県内開業に向け、東京を中心とする首都圏、北関東などで様々なキャンペ
ーンやイベントを実施しておりますが、基本的に福井のPRであり、福井に来てください
というものであります。

四半世紀前の秋田新幹線開業の際に、角館の桜のポスターが東京都内の駅に張り巡らされ
たことで、角館の町並み・歴史文化が日本国土に知れ渡り、観光客が格段に増えたという
事例もあることから、これらのPRが重要であることはいうまでもないことであります。
しかし、北陸新幹線福井・敦賀開業にかける期待はほかの沿線自治体も同様であります。
県内で埼玉県、長野県などほかの沿線自治体の観光誘客などの事業展開を後押しし、逆に
埼玉県、長野県などに本県の観光誘客事業の展開を協力してもらおう等、沿線自治体が互い
に住民の新幹線を活用した往来を促すことにより、北陸新幹線の利用客の増大、交流人口
の拡大等につながります。

観光産業の成長にもつながり、開業効果の拡大、持続も可能となるのではないのでしょうか。

そこで、沿線自治体と連携協力して相互誘客や名産品について相互の認知度向上を図る事
業を積極的に発案、展開していくべきと考えますが、知事の見解をお伺いします。

また、北陸地域でも来週には福井県、石川県、富山県を舞台に、北陸三県、北陸経済連合
会とJRグループの共同で、北陸デスティネーションキャンペーンが開催されます。

7月には、美観、美食、美技、美湯、美心の5つの美というテーマが決まり、今週にはプ
レキャンペーンの開催や旅行会社などを集めた全国宣伝販売促進会議が福井で開催される

予定でございます。

そこで、来週の北陸デスティネーションキャンペーンの成功に向け、今週の全国宣伝販売促進会議でのPRが重要であると考えますが、どのような方針で臨むのか、知事の意気込みを伺います。

次に、北陸新幹線とインバウンド対策について伺います。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために行われてきた水際対策が緩和され、本年は訪日外国人観光客が大幅に増加し、先月発表の7月推計値は232万人となり、制限がかかっていた中国を除いた総数は、2019年7月と比べると3.4%増となり、コロナ禍前を初めて上回りました。

アメリカ、カナダなどからは、コロナ前を上回る人が訪れています。

昨今の国際情勢を踏まえると先行きが不透明な部分がありますが、中国からの訪日客についても、先月には日本への団体旅行を解禁したことで、回復する見込みであります。

新幹線開業による効果は、国内観光客に加え、インバウンド客の増加による経済効果も非常に大きいと予想されます。

訪日外国人観光客は、訪日外国人向けのJAPAN RAIL PASSの影響もあり新幹線に乗って移動する傾向が強く、北陸新幹線金沢開業時には、開業前から開業3年後までで、石川県における外国人宿泊者数が2.5倍となっています。

日本政策投資銀行の試算によると、首都圏などから本県へのインバウンド観光客の増加は約7.5万人となっており、単純比較は困難ですが、2018年の福井県の外国人の述べ宿泊者数7.6万人泊と比較すると、倍相当の人数の観光客が訪れることが予想されます。

先月上旬に開催された福井高校生県議会においては、丸岡高校の生徒たちが、外国人は日本人の思いもしないことに魅力を感じることが多いと指摘していましたが、インバウンド対策として外国人目線で本県の魅力を発信する取組を強化するべきではないでしょうか。外国人観光客を積極的に誘致することに成功できれば、観光業の活性化に加え、新しい外国人目線から福井県のブランドとなる素材の発見にもつながっていくのではないのでしょうか。

そこで、今後本格化するインバウンド需要効果、そして北陸新幹線の開業効果を県内で最大限発揮させるため、外国人観光客の受入れ体制の整備をどのように進めるのか、所見をお伺いします。

次に、北陸新幹線開業前イベント及び各種大会の成功について伺います。

本県では、新幹線開業前及び開業後のイベントとともに様々な全国大会を誘致し、PRを進めております。

10月末には全国産業教育フェア福井が開催されますが、前回の青森大会では2日間で延べ10万人以上の集客があったとのことでもあります。

それ以外にも、今月開催されます日本スポーツマスターズ2023福井大会、来月には全国土地改良大会福井大会と、全国規模の大会が開催される予定であります。

新幹線開業後にも多くのイベントや大会の開催が予定されております。

県においてそれぞれのイベント特性を把握しており、円滑な運営が図られるものと考えておりますが、イベントの開催や大会の誘致が目的ではなく、参加した方々にリピーターと

なって戻ってきてもらうことにつなげていくことが必要であります。

これらをきっかけに、福井に来てよかった、福井にまた来たいと思っただけのことこそがこういったイベントの本当の成功であると考えております。

そこで、未来の来県者を獲得するチャンスを逃さないために、イベントや各種大会で福井に訪れた方にリピーターになってもらうための政策をどのように展開するのか、所見をお伺いします。

次に、産業行政についてお伺いします。

まず、物価高騰対策について伺います。

経済産業省が先月30日に発表した28日時点でのレギュラーガソリン1リットル当たりの全国平均価格は185円60銭と15週連続値上がりを見せ、過去最高値を更新しました。

本県でも189円10銭となり、記録が残る2004年以降の最高値を更新した先週を上回る価格となっております。

今般のガソリン価格の高騰は、国のガソリン補助金の縮小に加え、産油国の減産や円安の影響によるものとされております。

国はガソリン価格を抑えるための補助を本日より拡大し、9月末までの予定であった期限を延長し、10月中に175円程度の水準を実現したいとしておりますが、原油高はガソリン価格の高騰に止まらず、様々な製品や食品の値上げにもつながり、さらなる物価高騰にもつながる懸念がございます。

また、国は今後、9月末に期限を迎える電気・ガス料金への補助を検討するなどの物価高騰対策に加えて、成長産業の支援策などを盛り込んだ補正予算を編成する見通しであります。

県はこれまで、国の対策が届かない部分を含め、県内の中小企業者、交通事業者、福祉施設、農家、県立私立学校等への緊急支援事業や家計負担軽減に向けた省エネ家電購入促進事業を実施してきましたが、これらの支援事業には期限、条件、上限等があり、国の対策と同様に9月末を期限とするものが少なくありません。

今回の9月補正予算案では、制度融資の枠拡大や電気・ガス価格高騰緊急対策事業の対象要件の緩和などが盛り込まれておりますが、10月以降の電気料金等の高騰対策については、国の動向を踏まえ、12月補正予算案において検討することとしております。

県の限られた予算を効果的、効率的に執行するためには、事業者を含め県民のニーズを的確に把握し、必要な箇所に必要な支援を行う必要があると考えます。

そこで、終わりの見えない物価高騰に苦しむ県内の事業者や県民のニーズをどのように把握しているのか伺うとともに、今後の県としての経済対策の方針について、知事の所見をお伺いします。

次に、北陸デジタルものづくりセンターとの連携について伺います。

本年5月、国立研究開発法人産業技術総合研究所、産総研の12番目の拠点であり、北陸初となる北陸デジタルものづくりセンターが坂井市に開所いたしました。

その大きな目的として、北陸地域の主要産業である金属加工業や繊維産業等を高付加価値化する挑戦的なものづくり技術の開発を支援するものとしており、既に県工業技術センター、県内企業等との共同によるウェアラブルデバイス等の研究がスタートしているところ

です。

今後、県内のものづくり産業をこれからの福井を支える価値づくり産業へ進化させるためには、この北陸デジタルものづくりセンターと県内中小企業との緊密な連携は大変重要になってくると考えますが、県内中小企業の経営者からは、敷居が高い、どのように事業に生かしていいかわからないという声があるのも事実であります。

産総研の優れた研究成果を広く県内に波及させるために、県が主体的に県内中小企業と北陸デジタルものづくりセンターとのマッチングを推進する必要があると考えます。

そこで、県内産業の価値づくり産業への進化に向け、研究成果を広く県内に波及させるための戦略について所見を伺います。

次に、農林行政について伺います。

まず、いちほまれのブランド戦略について伺います。

平成30年に全国デビューしたいちほまれは、県と福井県JAグループが一体となって高品質生産と都市部を中心とした販路開拓の両輪でブランド化を進めてきました。

全国の卸業者や米穀店等から品質・食味について高評価を得るなど、これまでの取組は一定の成果を収めていると考えます。

本年3月には第3次いちほまれブランド戦略が策定され、いちほまれが全国で高価格ブランド米としての確固たる地位を確立し、生産者の所得向上につなげるため、販売戦略として主力の家庭用に加え、ブランド米としての認知度向上を目的とした業務用も販売を拡大することとしております。

さらに、北陸新幹線開業後の県内露出を強化するため、県内飲食店・宿泊施設から要望の多い生産者直売を期間内に開始するとしております。

旅館等では特定の生産者から仕入れている場合もあり、より多くの福井を訪れた方にいちほまれを食べていただくためには、この生産者直売を効果的に行うことも重要であります。しかしながら、これにより、これまでブランド価値を維持・向上させるために行われてきた高価格帯の維持、品質管理の徹底等に向けた取組をおろそかにすることがあってはなりません。

そこで、いちほまれの生産者直売を開始する上での課題と現在の検討状況について、所見をお伺いします。

次に、福井の森林・林業基本計画についてお伺いします。

本県の森林は31万2000ヘクタールで、実に県土75%を占め、その多くは昭和40年代から50年代にかけて造林された人工林であり、本格的な利用期を迎えているところです。

令和2年3月に県は、本県の森林・林業・木材産業が今後5年間に展開していく方向性を示す福井の森林・林業基本計画を策定し、育てる林業から、儲ける林業・稼げる林業の実現を目指すとしています。

儲ける林業、稼げる林業の実現のためには、県産材の供給・需要のバランスの取れた拡大の必要があり、県はB材の大規模加工工場を誘致等により需要をつくるとともに、高性能機械の導入による生産性の拡大や担い手の育成等により、供給を拡大、安定化させるとしております。

このB材の加工場の誘致に向けては、昨年10月の杉本知事と滋賀県知事との懇談において

本県におけるB材加工場の誘致に向け、滋賀県からの原木を安定して供給する体制構築について協力していくとしております。

そこで、B材の大規模工場の誘致の実現など、策定から4年目を迎えた計画の進捗状況について所見をお伺いします。

次に、土木行政についてお伺いします。

まず、災害時の救援ルートの確保について伺います。

災害時に救援ルートを早急に確保するために国が策定する道路啓開計画について、関東や中部、四国では、首都直下型地震や南海トラフ巨大地震などに備えた計画が策定されているものの、北陸では未策定であります。

また、近畿圏においても大阪、兵庫、和歌山の3府県の計画は策定されているものの、福井県のもは未確定であり、策定期間も未定とのことであります。

国や自治体などの道路管理者は、災害が発生した際、道路をふさぐ車両やがれきを撤去し、緊急車両等が通行するための救援ルートを確保しますが、これを迅速化する道路啓開計画の策定は、東日本大震災を機に必要性が高まっております。

内閣府の南海トラフの巨大地震モデル検討会の推計結果によりますと、福井県内の最大震度は5強で、隣県の滋賀県や岐阜県の6強に比べれば小さい予測であります、本県においても少なからず被害が出るのが想定されます。

今年福井地震から75年という節目の年ですが、関東大震災から100年、日本海中部地震から40年と、大きな地震は一定の頻度で発生していることを考えると、日本中どこでも起こり得ると言えるのではないのでしょうか。

本県においても早急に道路啓開計画を策定し、災害に備える必要があるのではないのでしょうか。

そこで、国が策定する道路啓開計画策定の必要性について、どのように認識しているのか伺うとともに、災害時の救援ルート確保に向けた取組について、今後県としてどのように取り組んでいくのか、所見をお伺いします。

教育行政について伺います。

最初に、不登校に関する取組についてお伺いします。

7月下旬、総務教育常任委員会で広島県教育委員会が取り組む不登校SSR、スペシャルサポートルームやSCHOOL“S”と呼ばれる広島県教育支援センターにおける支援について視察を実施しました。

広島県では、一斉指導を前提としたカリキュラムだけではなく、子どもの実態に応じた多様な選択肢と自己決定を意識した教育活動を推進しており、SCHOOL“S”は学校復帰を前提としておらず、それをすることによってSCHOOL“S”に来なくなる児童生徒もいるのが事実であるとのことであります。

本県においても、教育委員会は不登校対策として民間のフリースクールを視察し、児童生徒の活動内容など現在の状況について聞き取りを行ったとのことであり、フリースクール側からは、学校復帰に向けて協力したい。

行政からの支援はフリースクールでの滞在期間が長期化するおそれがあるという意見があったと教育長は答弁されています。

子どもが他者や集団と関わり合いながら同じ場所で共に時間を過ごし、学び合うことによって社会性や協調性が生まれ、集団生活を通して人間性が高められていくことが学校のよさであります。

一方で、広島県が取り組んでいる学校への復帰を望まない児童生徒の選択肢と自己決定についても尊重すべきではないかと考えさせられるところであります。

そこで、広島県教育委員会が取り組む不登校支援に対する教育長の見解を伺うとともに、魅力ある学校づくりの推進に向けた具体的な取組について所見をお伺いします。

次に、県立高校の魅力化について伺います。

今回の9月補正予算案において、県立高校と私立高校の高校授業料無償化に関する制度拡充が上程されております。

多子世帯応援ということで、扶養する子どもが2人以上いる世帯の生徒の授業料を免除する内容であります。これまでも、校舎やトイレがきれいであるとか設備が充実しているとの理由で私立高校に進学する生徒が一定数いる現状を踏まえ、今回の所得制限撤廃によって経済的な負担が軽減され、これまでなら県立高校を選択していた生徒が私立高校へ進学するといったことも増えるのではないのでしょうか。

子育て世帯を経済的に支援するという点において今回の制度拡充に対する異論はありませんが、教育委員会は生徒に選ばれる高校を目指し、県立高校の魅力化にこれまで以上に危機感を持って取り組む必要があると考えます。

そこで、今回上程されている高校授業料の無償化に関する制度拡充は進学する生徒の選択にどのような影響があると考えているのか、また、県立高校の魅力化の取組をどのように教育していく方針なのか、教育長の所見をお伺いします。

次に、県立大学の新学部について伺います。

県立大学が検討している次世代の地域リーダーを養成する新学部については、3月に学識経験者や県内経済関係者、高校関係者などからなる有識者会議を設置し、具体的な検討を進めているとのことであります。

有識者会議はこれまで3回開催され、新学部に求められる教育内容、育成する人材像、企業や地域との連携などについて議論を行っており、秋頃を目指して提言がまとめられる予定と聞いております。

その提言を踏まえ、県立大学として構想を策定していくということでありますが、今後、新学部の設置時期や規模等が明らかになるものと考えております。

この新学部については、地元の高校生の受皿となり、卒業後は地元の産業界に定着する人材の増加につなげることが求められておりますが、観光や産業振興、自治体運営など地域の課題解決手法を現場で学び、現場力やマネジメント力を備えた次世代の地域の担い手を養成していくことは人口減少や少子高齢化が進む本県の持続可能性を高めるものであり、産学官が連携して支える学部となることが期待されます。

そこで、これまでに出された有識者会議における意見を踏まえ、今後、県立大学の新学部の構想を策定していく過程で考えられる課題について、所見をお伺いします。

最後に、公安行政についてお伺いします。

警察庁によると、今年1月から6月の上半期に全国の警察が認知した刑法犯は、前年同期

比で5万8,123件増の33万3,003件と、上半期では21年ぶりの増加となりました。

今年に入り、東京都狛江市の強盗致死事件や長野県中野市の猟銃による殺人事件など、凶悪な事件が頻発しております。

また、最近では大麻事件の容疑者が過去最多となるなど、薬物による犯罪も深刻化しております。

6月に開催された都道府県警の刑事部長を対象とした全国会議では、出席した警察庁長官が、体感治安の悪化が著しいと発言するなど、新型コロナウイルス感染症による行動宣言が緩和され人の流れが平常に戻りつつある中、国内の治安も徐々に悪化してきていると感じる県民も多いのではないのでしょうか。

県内でも特殊詐欺の被害が後を絶たず、7月にはコンビニで刃物を使った事件が発生するなど、県民の安全・安心を脅かすような事件が発生しております。

本県は来年3月に北陸新幹線県内延伸を控えており、開業後は東京をはじめとした都市部からの移動が容易になることから、都市型の犯罪が増えることも予想されます。

このように、県内においても大きな社会情勢の変化が見込まれる中、先月1日付で、警察庁長官、官房参事官などを歴任された丸山警察本部長が着任されました。

着任会見では、県民の安全・安心のため警察職員個人の能力を最大限発揮できるような環境を構築したい、また、福井の発展の支えとなれるよう誠心誠意努力していくと抱負を述べておりますが、県警本部長は本県の治安情勢についてどのように認識されているのか伺うとともに、今後大きく変化する世界情勢に対応したさらなる治安向上のためにどのように取り組んでいかれるのか、県警本部長の決意をお伺いします。

以上、質問と提言をしてみました。

知事をはじめ理事者各位の明解で誠意ある御答弁を期待いたしまして、私からの質問を終わります。

議長／知事杉本君。

杉本知事／松崎議員の代表質問にお答えを申し上げます。

まず、あわら市沖洋上風力発電事業の進捗、この事業を生かした産業振興、まちづくりについてお答えを申し上げます。

あわら市沖の洋上風力発電につきましては、事業の想定区域が県境付近ということもありまして、近隣自治体の関係者も含めて地元の理解促進が重要ということになっております。御指摘いただきました有望な区域の指定を受けるためには、利害関係者が協議会の設置について合意をしているということが要件になっておりますので、これが必要不可欠ということになっているところでございます。

県におきましては、国の制度を活用いたしまして、近隣の自治体を含めて、それから漁業関係者、こういった方々にもお声かけをいたしまして勉強会を開いていく、こういうことを考えているところで、今、その調整をさせていただいているところでございます。

例えば課題が何であるとか、先進的な事例を見に行つてそういったことの情報を共有する、こういったことも行っているというところでございます。

これを年内に何とか開催して、それをきっかけとしながら継続して協議を続けていく、こういうことをしながら理解を深めて有望な区域、こういったものの指定に向けて努力をしていきたいと考えているところでございます。

さらに御指摘いただいたように、これが進捗していきますと、将来的には事業化ができるということになりますと、地元の企業さんへの、例えば受注の拡大であったりとか、地域に雇用が創出されるということがあったり、さらには、ものづくりの会社さんなんかで、例えば経済波及効果、こういったこともあるわけでございますので、こういったことも期待しつつですけども、まずは近隣の皆さんの理解が得られるように活動に力を入れていきたいと考えているところでございます。

続きまして、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の医療・福祉サービスの提供体制についてお答えを申し上げます。

コロナ禍が始まったときは、例えば病院であれば救急を制限するとか、また、手術なんかを延期せざるを得ないとか、デイサービスを休止にする、こういったことが起きたわけですが、県内におきましてはできるだけそれを診察していただけるような病院、入院できる病院を増やしていく、また、介護事業所に対するいろんな支援を行う、こういうことで、必要な医療、それから介護、こういったサービスを確保してきたというふうに考えているところでございます。

医療的ケア児、それからケア児・者に対するレスパイトの受入れについての御指摘がございました。

県立病院については、そもそも中核的にコロナ禍を受け入れる病院ということですし、重症患者を受け入れるということ、極度に院内感染ということ避けようということもございまして、おっしゃられるようにレスパイトの受入れということを制限させていただいた経緯はございますけれども、ただ、あわせて隣のこども療育センター、県立病院では一床を閉じたんですけれども、こども療育センターで5床開所するとか、さらに丹南であるとか小浜の地域でもレスパイトの受入れを始めるということで、コロナ禍の始まる前には4病院で7床という状況でしたけれども、現状では7病院で19床ということで、受入れは拡大しているという状況にあるわけでございます。

5類移行後の対応ですけれども、これにつきましても、病院についてはできるだけ多くの病院でコロナの対応をしていただくということのお願いをしたり、また、それから介護事業所についても引き続き感染対策を支援していくということで、サービスの提供、滞りなく通常どおり行われているというふうに考えているところでございます。

職員の関係につきましても看護と介護の離職、この離職率について見ても、最新の状況で言っても、例えば看護職員につきましても全国では11.6%の離職率ですけれども、本県においては8.4%になっている。

また、介護については14.4%の離職率が全国ではあるんですけれども、福井県では11.4%、低くなっているということでございますし、また、職員の数につきましてもコロナの前の平成30年の年末のときと、令和4年の年末のところで、看護の職員については2.4%増、介護の職員は5%の増ということで、増えている、こういう状況になっているところでございます。

これからも職員の方、現場の方の声もよく聞きながら、人材の確保を進めて、こうした医療・介護のサービス、こういったものが十分に受けられるような体制を維持していきたいと考えているところでございます。

続きまして、新幹線沿線の自治体との観光振興の連携についてお答えを申し上げます。新幹線の開業効果を拡大して継続していくことはとても重要だと認識しておりまして、そういう意味では東京との関係も大事ですけれども、さらに、ここまでに至る北関東であったり信越であったり東北、こういったところと交流を深めていくというのはとても重要だというふうに認識をいたしております。

そういうことで、御指摘いただいた中で言えば、例えばJR大宮駅で出向宣伝をさせていただいたり、それから、さいたま市に参りまして福井の物産フェアを行っていかとか、JR東日本と連携のキャンペーンを行う、こういったことを行って、沿線全体での機運の醸成ということをそのほかの地域でも行わせていただいているというところでございます。また、県と連携協定を結んでおります軽井沢、こことは食を通じたイベントを相互に開催するとか、長野県とは共通していますそば、これについて共同のプロモーションを行うといったこと、さらには中部縦貫自動車道の開通も見越して、高山市とか白川郷のある白川村、ここともインバウンドを増やしていこう、広域で連携していこうというような相談もさせていただいております。

さらに、経済界も福井商工会議所がさいたま市の商工会議所と連携で勉強会を開いたりとか、また、長野とも同じようなことをしていこうという動きもあるようでございます。北陸新幹線は、開業してそれでゴールということではなくて、そこからさらにいろいろなお客様を増やしていく、そういうことが重要だと認識をいたしておりますので、御指摘いただきました埼玉を含めて沿線の自治体、それから経済界との交流をさらに活発にして、産業であるとか文化とか経済、観光、こういったものの交流の拡大をしまいたいと考えているところでございます。

続きまして、北陸グスティネーションキャンペーンに向けた全国宣伝促進販売会議でのPRの方針についてお答えを申し上げます。

この全国宣伝販売促進会議というのは、全国の旅行会社さんとかJRとかが福井県に集まって会議を開いて、新しい観光素材を見つけて旅行商品をつくっていく場になるわけでございます。大変重要だというふうに認識をいたしております。

福井のいろんな、地味にすごいと言われてはいますが、すごいに中心があって、本物の多い、こういう観光スポットだとか、それから、例えばおいしい海の幸がある県でも全国トップクラスに選ばれましたけれども、こうした食、さらには心を込めたおもてなし、こういったものをしっかりと体験していただく絶好のチャンスだというふうに認識をいたしております。

御指摘いただきましたように、5つの美、美観、美食、美技、美湯、美心、これについて、それぞれプレゼンテーションであるとか、それから伝統工芸の展示であるとか体験であるとか、おいしい食のレセプションがあったり、さらにエクスカージョン、実際に行っていたり、こういうような企画もあるわけでございます。これらを通じて福井のよさをしっかりと皆さんに感じていただけるようにしたいというふうに思っております。

特に、プレゼンテーションにつきましては、恐竜について、実物のような恐竜の動きをするディノアライブというのがありますけれども、こういったものも開催をさせていただいたりとか、また、禅であるとか、さらには越前がに、こういったものを全面に押し出して、おいでいただいた関係者の皆さんに、福井すごいな、そういう印象を持っていただく、こういう仕掛けもしていきたいというふうに考えております。

私もプレゼンターで出まして、新しい観光スポット、こういったものの直接に皆さんに訴えかけていくトップセールスもさせていただこうと思っております、こういう機会を通じて、福井、新しい観光スポットを使った旅行商品の醸成、できるだけたくさんやっていただく、こういったことに力を入れていきたいと考えているところでございます。

続きまして、物価高騰に苦しむ県内事業者などのニーズの把握、今後の県の経済対策の方針についてお答えを申し上げます。

御指摘のようにエネルギー価格、物価高騰が続いている、こういう状況にあるわけでございます。

そういう中で、私どもとしましては、業界の団体との意見交換であったり個別の業者さんから意見を聞かせていただく、状況を聞かせていただく、また、県議会での様々な御指摘、こういったものも参考にさせていただきながら、例えば電気・ガスの給付金であるとか、それからまた、省エネ対策、こういった事業も仕組ませていただいているところでございます。

エネルギー価格の安定に向けましては、御指摘もいただきましたが、10月以降も年内については続けていくというようなお話はいただいておりますけれども、1月以降どうなるのかとか、また、地方への追加の財政措置、こういったことがまだ明らかになっていないという状況にあるわけでございますので、国に対して引き続きこういったことも求めつつ、さらには状況を注視しながら対応していきたいと考えております。

足元につきましては、県といたしましても適正な価格の転嫁であるとか、また、継続した賃上げ、こういったことができるようにということで、近畿経産局とかハローワーク、さらには県内の観光団体、さらには労働者団体、こういったところ11社と一体となりまして共同宣言を採択させていただいて、発表をさせていただいているところでございます。

今後ともこうした活動を続けながら、大変厳しい財政状況でございますが、必要なところには必要な予算が行き届くような、そういったことに意を配しながら、今後の補正予算も活用して、こういった機動的な対策を講じていきたいと考えているところでございます。そのほかについては担当より御答弁申し上げます。

議長／総務部長服部君。

服部総務部長／私からは、県立大学の次世代の地域リーダーを養成する新学部構想における課題についてお答えを申し上げます。

有識者会議では、育成する人材像などについて意見が交わされ、委員からは、先を見て行動できる主体性と実行力を持った次世代の地域の担い手を養成すべきとの意見が出されたと伺っております。

このような人材を養成するため、企業や自治体と連携した長期インターンシップや県外大学などへの国内留学、地域フィールドワークなど、特色あるカリキュラム内容とすべきとの御議論もございました。

また、キャンパスの立地場所に関する意見や議論もあったと聞いています。

今後、有識者会議の提言が取りまとめられる予定でございますが、産業界が求める人材を養成するためのカリキュラムや教員体制の整備、卒業後の県内定着、さらに施設や運営コストなどの課題についても検討し、県立大学において新学期構想をまとめることとしております。

今後とも新学部が高校生の県内進学の実選択肢を広げ、若者の県内定着や企業の人材確保にしっかりと貢献できる学部となるよう、引き続き議論を進めてまいります。

議長／交流文化部長西川君。

西川交流文化部長／私からは2点、まず外国人観光客の受入れ体制の整備についてお答えを申し上げます。

本県には、歴史や文化、グルメ、伝統工芸等、外国人に誇れる本物の魅力が多数ございます。

県ではホームページやSNSを活用いたしまして、昨年度から外国人ライターによります外国人目線での情報発信を行っておりますが、今年度は発信数を隔週から毎週に増加させておまして、閲覧数も昨年度の約45万件から倍増させたいと考えております。

また、外国語で魅力を紹介する動画につきましても、長編、短編、テーマ別に新しく作成しますほか、NHK海外放送と共同で制作いたしました本県を紹介する番組を、約160か国に紹介いたしますなど、発信を大幅に増やしてまいります。

受入れ体制では、県全域で案内標識の多言語化やキャッシュレス決済導入に向けました無料Wi-Fi整備等の支援を順次行っております。

この秋以降には飲食店、宿泊施設など県内約7200事業者へ指さし会話シートの一斉配布を予定しておりますし、また、観光連盟のインバウンドアドバイザーと共に各施設を訪問いたしまして翻訳アプリの使い方を説明しますなど、本県を訪れる外国人観光客が安心して旅行を楽しめる体制を整えてまいります。

次に、開業前のイベントや各種大会による来県者にリピーターになってもらう施策についてお答えを申し上げます。

イベントや各種大会などで県外から来られた皆さんにリピーターとなっていただくためには、一度の来県では味わい尽くせない本県の奥深い魅力をPRし、また来たい、もっと知りたいと思っていただくことが極めて重要でございます。

県観光連盟では、イベント等の主催者に対しましてレセプションにおける地酒、越前そばの振る舞いですとか福井ならではのアトラクション、例えば勝山左義長ばやしなどですけれども、こういったものを参加対象者に実施するエクスカージョン、そういったものに対する補助を行っておりますし、福井を楽しみ、知っていただく施策を展開しております。

また、議員からも例示いただきました日本スポーツマスターズなど大規模イベントの開催

時には会場に観光ブースを設けまして、本県の観光情報を直接PRいたしますなど、次には家族、あるいは友人などと来県いただけますよう、リピーターの確保に積極的につなげてまいります。

議長／エネルギー環境部長獅子原君。

獅子原エネルギー環境部長／私からは、2050年カーボンニュートラル実現に向けた官民連携の取組の進め方についてお答えいたします。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けましては、行政だけでなく、産業、運輸、家庭、金融、大学など様々な主体が連携、協働しまして、オール福井で脱炭素化を推進する必要があります。

このため、本県における脱炭素化の課題や目標の共有、各主体の具体的な取組の実践、見える化、先進事例の全県への拡大などを目的とした産学官金民連携のコンソーシアムをこの秋に設置したいと考えております。

コンソーシアムでは、各分野の代表者による全体会議において温室効果ガス排出削減に向けた方針を決定していくほか、実務担当者におけるオープンフォーラムを設け、ワークショップの開催や参加者同士のマッチングなどを通して、現場での課題解決やネットワーク構築を図ってまいります。

議長／産業労働部長伊万里君。

伊万里産業労働部長／私からは、北陸デジタルものづくりセンターとの連携についてお答えを申し上げます。

県では、県内企業による産総研の活用を推進するため、6月補正予算において産総研との連携の可能性調査や技術開発を補助する制度を設けました。

また、北陸デジタルものづくりセンターに働きかけをしまして、福井オープンイノベーション推進機構に加わっていただくことにより、企業と産総研とのマッチングの強化を図ったところでございます。

さらに、県内企業が産総研をより身近に感じられるよう、10月に開催される北陸美術交流テクノフェアや11月の北陸***フェアにおいて、ブース出展に加え、産総研の取組などについて御講演をいただく予定としております。

今後とも、県内企業による産総研の研究成果を生かした商品開発を促進し、これからの福井を支える価値づくり産業の進化につなげていきたいと考えております。

議長／農林水産部長児玉君。

児玉農林水産部長／私からは、農林行政について2点お答えいたします。

1点目、いちほまれの生産直売の課題と現在の検討状況についてお答えいたします。

いちほまれについては、県とJAがしっかり連携いたしまして品質を高め、CM放送や店

頭試食販売、こういったことを進めてきた結果といたしまして、4年産米の食味ランキングにおける北陸三県唯一の特Aの獲得ですとか、全国の卸売業者さん、米穀専門店さん、また、消費者の方々からの高評価につながっております。

生産者や県内飲食店等から要望の多い生産***米につきましては販売ルートの多様化による新たな事業開拓につながる一方で、JAや卸売業者さんのほうからは、品質のばらつきや販売価格の低下を懸念する声も聞いているところです。

今後も引き続き全国の事例も参考にしながら、例えば生産者ごとの販売計画、実績の報告ですとか、JAと同じように低温で保管するなどブランド価値の低下を防ぎまして、生産者全体の所得の拡大につながるような販売方法につきまして、ブランド米推進協議会、これは今年度既に2回開催しておりますが、こういった場を生かしまして検討してまいります。

2点目、B材大規模工場の誘致など福井の森林・林業基本計画の進捗状況についてお答えいたします。

県内の人工林、現在12万ヘクタールありますが、こちらにつきましては、これから本格的な利用期を迎えており、充実した森林資源を有効活用するためには、福井の森林・林業基本計画に掲げております供給体制の強化と需要先の確保が必要となっております。

まず木を切る供給面につきましては、主伐再造林における低コスト化や生産性向上につきまして、福井型林業経営モデルを県内10か所で現在検証しております。

こういった取組によりまして、県産材生産をさらに拡大していくこととしております。

次に、木を使う需要面につきましては、B材大規模工場の誘致につきまして関心を示す企業との交渉を進めていますが、県内には丸太を効率的に集めることができるような大規模な用地が少ないといったことがございますので、適地調整につきまして今年8月から実施しています。

また、来月21日には、福井の木の魅力を発信いたしますふく木フェスをサンドーム福井で開催するなど、県産材の利用拡大につきましても進めてまいります。

議長／土木部長田中君。

田中土木部長／私からは、国が作成する道路啓開計画作成の必要性の認識及び災害時の救援ルートの確保に向けた取組についてお答えを申し上げます。

県におきましては、これまで災害に備えて県建設業協会や電力事業者等との応援協定により道路の応急体制を構築してきたところでございまして、昨年8月の大雨時にもこの体制を活用しまして道路の応急復旧を直ちに行い、通行止めを早期に解除いたしました。

一方で、地震などの災害発生時には、緊急車両が通る救援ルートを迅速に確保することが必要でございまして、通行の支障となる放置車両、がれきの取り扱いや必要な人員、資機材の確保などを定めた道路啓開計画が重要であると認識してございます。

今後、計画の策定に当たって、国や高速道路会社など各道路管理者をはじめ、県建設業協会等と連携を図りながら、地域の実情を反映した実効性のあるものとなるよう取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

議長／教育委員会教育長豊北君。

豊北教育長／私からは、教育行政について2点お答えします。

まず、広島県教育委員会が取り組む不登校支援への見解と魅力ある学校づくりの推進についてのお尋ねでございます。

広島県の不登校スペシャルサポートルームやSCHOOL“S”は、個々の状況に応じた支援を行い、不登校児童生徒の社会的自立を支援するための取組として認識しております。本県でも、教室とは別の部屋に支援員を配置し、不登校児童生徒や不登校の兆しのある児童生徒を支援する不登校児童生徒校内支援事業を実施し、成果を上げているところでございます。

一方、校内の相談室や教育支援センターに通えない児童生徒もいるため、その児童生徒や保護者への支援について検討してまいります。

魅力ある学校づくりにつきましては、児童生徒が安心して過ごせる居場所づくりと、他者と関わる楽しさを感じる絆づくりが大切と考えております。

そのために、学校ではお互いに認め合える学級づくりや児童生徒が主体的に活動する学校行事や生徒会活動などに取り組んでいるところでございます。

2点目は、高校授業料無償化の制度拡充の影響、そして、県立高校の魅力化の取組についてのお尋ねでございます。

高校授業料の無償化拡充により、さらに多くの生徒が自分の希望する進路を安心して選択することが可能となります。

このため、各高校におきましては、生徒から選ばれる魅力的な教育と学校づくりに向け、一層の努力が必要となります。

県立高校では、探究学習の充実、教育DXの推進など魅力化に向けた取組をこれまで以上に進めております。

探求学習につきましては、全ての県立高校に推進リーダーを配置した上で、この9月からサポート企業を募集するなど、生徒の個性あふれるチャレンジを支援する体制を充実させております。

また、DXの推進につきましては、若狭高校において大学と連携し、データサイエンスを学ぶ専門学科を新設するほか、普通科系高校女子生徒に対するデジタル人材育成プロジェクトの企画や農業・水産系の学科に行き渡ってドローン等を活用したスマート農業、スマート漁業の学習を推進するなど、社会の変化に対応した新しい教育を進めております。

議長／警察本部長丸山君。

丸山警察本部長／本県の治安情勢についての認識と本部長の抱負と決意についてお答えを申し上げます。

本県の治安情勢につきましては、昨年の刑法犯認知件数が戦後最小を更新し、交通事故者数は、記録の残る昭和23年以降2番目に少ない死者数となるなど、高い治安水準にあるも

のと認識しております。

しかしながら、本年に入り県民が不安を感じる特殊詐欺をはじめ、刑法犯認知件数は増加に転じているほか、いわゆる闇バイトを介した凶悪事件やサイバー空間への***は本県でも喫緊の課題となっております。

また、北陸新幹線福井・敦賀開業に伴う交流人口の増加などが見込まれており、こうした情勢を踏まえつつ、治安対策を推進する必要があると認識しております。

県警察といたしましては、本年の組織改編により新設しました地域機動警察隊によるパトロールなどの強化や治安情勢に応じた組織運営に努めるとともに、本年4月に作成した安全・安心ふくいプログラムに基づく施策を関係機関の皆様と共同して取り組み、安全で安心な福井の実現に向けて、誠心誠意力を尽くしてまいり所存であります。

議長／ここで休憩いたします。

休憩中

議長／休憩前に引き続き、会議を開きます。

渡辺大輔君。

なお、渡辺大輔君より、資料の使用について申出があり、許可いたしましたので御了承願います。

渡辺（大輔）議員／民主・みらいの渡辺大輔です。

会派を代表し、県政全般について質問と提言を行います。

最初に、知事の政治姿勢についてであります。

まず、中間貯蔵施設の計画地点について伺います。

中国電力が山口県上関町に対して、関西電力との共同開発を前提とした中間貯蔵施設の立地可能性調査を申し入れたことに対し、先月18日、上関町長が受入れを表明しました。

本県では、これまで原子力発電所の恩恵を受けてきた電力消費地も相応の負担をすべきとの考えのもと使用済み燃料の県外貯蔵を求めてきており、今回調査が行われる上関町は、県外ではあるものの原子力発電所の建設が計画されていた地域であり、その点に関し複雑な思いがあります。

この立地可能性調査に関し、関西電力の森社長は先月9日に報道陣の取材に対し、「年内に調査が終わることは難しいと想定している」との認識を示しつつ、「必要なタイミングで福井県に説明をさせていただく必要がある」と述べておりますが、現時点では上関町が調査を受け入れたという段階であり、約束の年末の期限に向けての見通しは不透明なままでございます。

杉本知事は記者会見において、関西電力との約束が果たされたかどうかの判断については「一つ一つではなく、全体としてどう進んでいくのか全体像として判断していくことになる、国との実務的なやり取りをしているが具体的な回答や時期を含め国からの打返しはない」と述べておられました。

そこで全体として判断すると述べられた意図を改めて伺うとともに、国からの返答がない中で年末の期限に向け、今後の判断についてどのような見通しを持っておられるのか知事の所見を伺います。

次に、人口減少対策について伺います。

総務省が7月26日に公表した人口動態調査によると今年1月1日時点での福井県の総人口は、前年から7784人、1.01%減少し75万9,777人となり、全国で5番目の少なさとなっています。

10年連続の減少であり、現象数、減少率ともに過去最大となっております。

2040年には県内人口が64.7万人にまで減少することが推計されており、近い将来には労働人口がさらに不足し、物流、建設業、福祉など、生活インフラ機能を支える分野にも支障が及ぶ事態が想定されます。

県は、福井創生人口減少対策戦略において人口減少超高齢化社会に適応する様々な政策を戦略として掲げ、U I ターンの拡大政策においては昨年度本県へのU I ターン者は1229人となり、過去最大となるなど、一定の成果を上げているものもありますが、依然として東京一極集中の状況に変わりはありません。

既に足元では影響を及ぼし始めている労働人口の不足に対し、将来的にどのようにして生活の基盤を維持しながら県民の生活を支えていくのか、今回の結果からも不安を感じます。今後県内における労働力人口が一層減少し、生活インフラ維持のための担い手不足が予想される中、それに適応する戦略を県としてどのように進めるのか知事の所見を伺います。

次に、北陸新幹線大阪延伸について伺います。

先月24日に開催された与党整備委員会において、2024年度の認可着工を見送り、認可後の作業を前倒しで行う調査費を拡充する国土交通省の概算要求を了承しました。

認可の前提となるアセスメントが敦賀以西は4段階の手続のうち第2段階にとどまっていること。

また、他の整備新幹線のケースでも残り2段階で、1年半程度の期間を要していることから、国道交通省は24年度中の認可は難しいとの見通しを示しています。

また、今年度から行われている北陸新幹線事業推進調査については、地中の状況の精査、新大阪駅において既存施設との近接交差条件など施工上の課題が大きいことを理由として、24年度も引き続き調査を実施するため、来年度の概算要求では北陸新幹線敦賀・新大阪間を含む整備新幹線の調査費として18億4600万円が計上されております。

ただ、結果として令和5年度当初の着工予定からこれで2年先送りになっていることは看過できず、一日も早い大阪までの全線開業の気運醸成に水を差すことにもなりかねません。敦賀・新大阪間の2024年度の認可着工を見送った国の判断に対する知事の所見を伺います。また、一日も早い全線開業に向け、駅ルートの公表前に小浜市に設置される新駅の位置についての協議を始めてはどうかとの見方もございますけれども、知事の所見を伺います。

質問の2点目は行財政改革についてであります。

まず女性活躍推進について伺います。

鷲頭副知事は就任会見に際し、女性活躍や子育て支援の分野で成果が求められるとし、女性管理職比率や男性育児休業取得率向上に力を尽くすことを強調されておりました。

しかし、ここで成果指標とされている女性管理職比率は、正規職員として働いている女性を対象としており、非正規の女性や専業主婦、シニア世代の女性など、あらゆるステージの女性が活躍できる社会をどのように形成していくのかが見えにくいといった課題がございます。

女性活躍の定義を狭めず多様な価値観や立場の女性を応援を後押しすることも重要なのではないのでしょうか。

また、女性活躍推進という言葉が先行することでリーダーや管理職ではない女性のモチベーションの低下につながることを懸念されます。

そこで、女性活躍推進に係る政策の方向性や対象を限定せず全ての女性を応援するという視点から、県民に方針を示し、今後の具体的な政策を展開すべきと考えますが、驚頭副知事に所見を伺います。

また、副知事は就任会見において福井県は女性の就業率や正社員比率が高い反面、企業の女性管理職比率、あるいは女性のゆとり時間は全国下位にあることを課題として挙げられ、また、地域の力を活用して子育てしていく仕組みを制度として発展させていきたいと述べておられました。

現在、本県の女性のゆとり時間が少ない要因は一体どこにあるのか、また、どのようにして地域の力を活用して子育てする仕組みを整えるのか、驚頭副知事に所見を伺います。

次に、男性育休の取得促進について伺います。

厚生労働省が7月31日に発表した2022年度の雇用均等基本調査によると、男性の育児休業取得率は前年度比3.16ポイント増の17.13%なり、10年連続で上昇し、過去最高を更新しています。

今年4月からは従業員規模1000人以上の企業に対し、男性社員の育児休業取得率の公表が義務化されるなど、今後働きやすさとともに、男性育休の取得などの休みやすさも、学生あるいは転職者の企業選びにおける関心事項になると思われます。

子育てをしながら働きやすい企業を厚生労働大臣が認定する「くるみん」は、開始から15年が経過をしておりますが、2022年度の制度変更などを機に、再び注目を集めています。認定数は全国で4000社を超えており、取得した企業では認定マークを自社商品や広告求人票などに掲載することで採用増といったメリットにもつながっているようです。

そこで、仕事と家庭の両立が可能な職場であることをアピールできる、くるみん認定について、県内企業の取得状況を伺うとともに、企業の労働環境改善や働き方改革にもつながるため、県内企業に対して積極的な取得を呼びかけてはどうかと考えますが、所見を伺います。

県が取りまとめている勤労者就業環境基礎調査によると、男性従業員が育児休業取得する際に課題があると回答した事業所の割合は約4割で、そのうち「代替要員の採用や教育等に費用がかかり企業の負担が大きい」を理由とした企業が55%と最も多く、次いで「収入が減るので本人が取得したがないが」43%、「代替要員では遂行できない業務内容であり、代替が困難」が35%という結果になっております。

県では男性育休促進企業奨励金の申し込みを7月下旬から開始しており、費用面を課題とする企業には有効な支援であると思いますが、やはり代替要員の確保は今後大きな壁にな

ることが予想されます。

男性育休促進企業奨励金の現時点での申請状況や今後の見通しを伺うとともに、代替要員の確保にかかる支援の方向性について知事の所見を伺います。

質問の3点目、福祉行政についてであります。

まず、こども基本法に基づくこども計画について伺います。

知事は、8月3日に子どもたちに何が最も良いことかを常に考え、子どもたちが健やかで幸せに成長できる社会を実現するという、こどもまんなか宣言の趣旨に賛同しこどもまんなか応援サポーターに就任をされました。

今後、県内の自治体企業個人のサポーターが増え、機運醸成につながることを期待されます。

さて、現在国においては、今年4月に施行されたこども基本法に基づき、こども政策を総合的に推進するため従来の少子化社会対策大綱、子供・若者育成支援推進大綱、子供の貧困対策に関する大綱、これらを一元化し、さらに必要な政策を盛り込むこども大綱の策定が進められております。

こども基本法においてはこの大綱を勘案したこども計画を策定すること自治体の努力義務として定め、さらに子ども関連政策の策定実施に当たっては、当事者である子どもなどの意見を聞くこととされております。

本県では令和2年度から6年度までを計画期間とする子ども・子育て支援計画などに基づき、子ども関連の政策が進められておりますが、県内においては児童虐待やいじめ、子どもの貧困など、深刻な問題を抱えており、関連政策の強化は急務だと考えられます。

そこで、国のこども大綱の策定移行に、県としてこども計画の作成にどのように取り組む方針なのか、また、その際に当事者である子どもの視点を政策にどう反映するのか所見を伺います。

次に、保育士の確保策について伺います。

女性の就業率の上昇などによる保育に対するニーズが高まる中であって、現場を支える保育士の労働環境はなかなか改善されません。

仕事量の多さや勤務時間の長さに加えて、大切な子どもを預かるというプレッシャーからくる疲労やストレスにより、定着せずに離職するケースや復職を躊躇うケースが多く、保育人材不足の大きな要因の一つとなっております。

また、賃金の低さも一員であり、給与水準の是正に向けた取組が急がれます。

県では保育人材を安定的に確保することを目的として県人材センターを福井市に設置し、就職支援コーディネーターが求職者と県内の保育所の双方からの規模を聞いたマッチング支援や現在、保育所で働いている保育士からの相談に応じるなどしております。

また、今年度からは嶺南地域にも窓口が開設され、同様の支援が行われておりますが、今後の人材確保に向けてはより広範囲におけるきめ細かな潜在保育士の掘り起こしが重要と考えます。

そこで、県保育人材センターにおけるマッチング支援の実績等の現状について伺います。

また、各市町が実施計画している人材確保事業を県が支援することも必要と考えますが所見を伺います。

質問の4点目は、交通体系の整備についてであります。

ハピラインふくい開業に向けた対策について伺います。

ハピラインふくいについては、来年3月16日の北陸新幹線と同日の開業が発表されたところですが、新たな県民の足として安定した経営が期待されます。

鉄道事業の収支を見極める上で目安となる輸送密度については、ハピラインふくいは約5600人とされており、石川県のJRいしかわ鉄道の約1万5000人、富山県のあいの風とやま鉄道の約7700人と比較して少なく、当初から厳しい経営が予想されております。

経営計画策定以降も県内人口は減少を続けており、不安材料は確実に増えております。

こうした中、新たな利用者の獲得につながる新駅の設置は、今後の経営の鍵を握る重要な政策と考えます。

整備に向けては、道路や関連施設の整備など市の取組が重要となります。

また、王子保・武生の新駅設置に向けては、武生商工高校においてワークショップが開催されておりますが、こういった利用者自らが駅づくりを盛り上げる視点も地域の活性化とともに地域の愛着と満足度を高めるために有効な手段と考えます。

そこで、新駅の設置に向け関係する市の取り組みへの支援等の状況について伺うとともに、利用者となる地域住民の声をどのように取り入れる方針か知事の所見を伺います。

また、パークアンドライド駐車場の整備も利用促進に向け有効であり、既にえちぜん鉄道や福井鉄道の各駅においては効果が実証されております。

自家用車から鉄道通勤への転換を促すためにもハピライン沿線駅において利用しやすい料金設定の駐車場を整備することは不可欠だと思います。

そこで、パークアンドライド駐車場の設置に向けた県の支援の方針について所見を伺います。

質問の5点目は、ブランド戦略についてであります。

庁内ブランド戦略推進会議の狙いについて伺います。

県は、7月21日に新幹線開業による効果を最大かつ持続的なものにすることを目指し、庁内に関係部署の課長らでつくる庁内ブランド戦略推進会議を立ち上げました。

会議の立ち上げに際し、未来創造部長は県全体のブランド作りを戦略的に進めたい、本質的な価値をみんなで共有できればより強い発信ができると思うと述べ、福井らしさの核となるブランドコンセプトを来年1月に作成する予定としております。

また、関連事業である「ふくい最高！」プロジェクト推進事業において、県民の新たな挑戦や地域の自慢を応援しあい、地域への自信やほこりを醸成することを目的とし、今後ロゴマークの制作やリーディングプロジェクトの発信、県民発のSNSキャンペーンなどを実施するとしております。

県は、これまで北陸新幹線開業に向けて、令和2年度にFIRST291～北陸新幹線開業プラン～を策定し、恐竜歴史や文化資源全かにやおろしそばを中心とした食、里山、里海など豊かな自然を生かしたアクティビティ体験などを福井ブランドとして、さまざまな手法で全国に発信して来られました。

発信手法の中には、県民やインフルエンサーなどと共同してSNS等による発信を徹底的に増やし、口コミによる情報発信の拡大も行われてきております。

こうしたふくいF I R S T 291に記載実施されている福井ブランドの魅力を発信する事業と今回の「ふくい最高！」プロジェクトを推進事業において発信しようとしているものは具体的には何が違うのか、また、その狙いについて伺います。

ブランド戦略推進会議において策定するブランドコンセプトについて、新幹線開業効果を最大化、持続化させる福井らしさの核となるものとは、具体的にはキャッチコピーのようなものを想定しているのか、そのイメージが見えてきません。

そこで、推進会議が目指す姿や核となるブランドコンセプトの具体的なイメージについて伺うとともに、なぜ新幹線開業を目前に控えた時期に作成するのかを併せて所見を伺います。

質問の6点目は、観光文化振興行政についてであります。

まず北陸新幹線開業に向けた福井駅周辺のにぎわい創出について伺います。

福井駅前A街区再開発事業について新幹線開業と同時にオープン予定となっているホテルカンファレンスホール、フードホールが入るホテル棟では既に外装工事は完了して、住宅棟のマンションもある程度の階層まで建設が進み、外観からは目に見えた進捗を感じます。ホテル棟1階のフードホールには商業フロアの目玉として福井の食を楽しむ横丁、クラフトビール醸造のブルワリー等が設置され、そのほかイベントスペース等も設置するなどその計画の概要は公表されてはいるものの、横丁にどのような店舗が並ぶかなど具体的な部分は県民には知らされていない状況です。

出店に向けた人材確保に苦勞しているという話や人件費の上昇などが足かせとなって出店に踏み切れないという地元飲食店の声も聞き及んでおり、オープンに向けた進捗状況が気にかかります。

A街区再開発事業は、開業時のゲートウェイとなる福井駅周辺における注目度の高い事業でありまして、人手や消費が減少している駅周辺の地域活性化に向け期待が高まります。そこで、フードホールへの出店状況、分譲マンションの契約率について伺うとともに、A街区再開発事業の進捗状況について、県から公表を求めていくべきと考えますが、所見を伺います。

開業後の県内4駅においては、大勢の利用客が見込まれますが、駅構内においては駅から観光地へ向かう公共交通の案内表示をはじめ、駅周辺における飲食エリアや買物スポットなど、初めて駅に降り立った土地勘のない人でもスムーズに目的地に移動できるようわかりやすく表示をする必要がございます。

福井駅周辺では県都まちなか再生ファンドを活用した魅力的な店舗が増えていくと思われ

ます。こうした駅周辺の新たな魅力やエリアごとの特徴など、県民が具体的にイメージできるようマップなどを作成して、できるだけ早い時期に発信して行くことは、県都デザイン推進会議を中心にこの時期から取り組むべきだと考えます。

そこで、開業まで半年に迫る中、県都デザイン推進会議では福井駅周辺のエリアごとの魅力スポットなど新たなにぎわいのイメージを県民にどのように発信していく方針か所見を伺います。

次に、福井県文化振興プラン（仮称）の策定について伺います。

先月開催された福井高校生県議会において、敦賀高校の皆さんが文化の振興をテーマとして取り上げていました。

民謡や新民謡の収集保存から、福井が舞台のサブカルチャーを活用した魅力PRまで、県に対し多岐にわたる提言が行われました。

県では今年度文化振興の方向性や重要戦略を取りまとめた福井県文化振興プラン（仮称）を策定し県民の文化的活力向上を目指すとしています。

8月30日に開催された第1回策定委員会において、本県の文化芸術振興を取り巻く現状と課題やプランの方向性が議題として挙げられていました。

本県は日本総合研究所の幸福度ランキングで5回連続で総合1位を獲得しておりますが、教養、娯楽支出額、あるいは学術文化芸術のNPO認証数などを指標とする文化の分野では41位という結果になっております。

こうした客観的な指数の改善に向けた取り組みを進めるのはもちろんのこと、重要なのは県民一人一人が文化にふれることを通して心の豊かさを実感できることではないかと考えます。

そこで、幸福度ランキングにおける文化分野の結果をどう捉えているのか、また福井県文化振興プラン（仮称）の策定に当たり、何に重点を置き、どのような方針で策定を進めるのか知事に所見を伺います。

質問の7点目は産業行政についてであります。

物流の2024年問題への対応について伺います。

6月議会のわが会派の代表質問において物流の2024年問題への県の対策について質問したところ、トラックドライバーの確保を支援していくことやトラック業界が県内経済団体等に対して行っている要請に県としても協力していくとの答弁がございました。

2024年問題が迫る中、県内運輸業界でも対応に向けた動きが活発化しております。

長距離トラックが走る速度や時間、場所をリアルタイムに把握できるシステムの導入により労務管理をしやすくすることで、働きやすさや事故防止につながる取組や他の物流会社と施設を共同利用しながら、集荷配送エリアを振り分け効率的な配送につながるなど独自の対策を講じる企業が増えてきております。

また、トラックによる貨物輸送を環境負荷の低い鉄道や船舶に転換するモーダルシフトも注目を集めております。

県では令和3年4月から県内考案で唯一コンテナ船、RORO船、フェリーの内航定期航路を持つ敦賀港において新たに内航定期航路を利用する企業に対しトライアル輸送に係る経費の一部を補助する敦賀港内航利用拡大事業を実施しております。

今後、経済企業においてモーダルシフトの検討が進み、船舶輸送により新たな物流ルートが放置されることで2024年問題への対応にとどまらず、産業の活性化につながることを期待されます。

そこで補助制度の現在の利用状況を伺います。

また、今後県内におけるモーダルシフトを加速するとともに、港湾の利用促進と経済活性化につながる観点から支援の拡充を検討してはどうかと考えますが所見を伺います。

質問の8点目は農業行政についてであります。

有機農業の推進について伺います。

国は、みどりの食料システム戦略において、2050年までに有機農業を全農地の25%に拡大する目標を掲げており、そのためには有機農家やモデル地区への補助金を増額しております。

本県では、今年3月に福井県農林漁業における環境負荷低減事業活動の促進に関する基本方針を県内17市町と共同で策定し、2030年に有機農業と特別栽培の取組面積を2200ヘクタールまで拡大するとしています。

計画の中では越前市を特定区域に設定し有機農業先進農家の技術のマニュアル化やスマート農業の導入による技術の均一化により栽培技術の継承を積極的に行うことで、有機農業者の増加や産地の維持活性化を図るとされております。

高齢化により先細りする農業においては、有機農業は時代のニーズに沿った栽培方法として若い世代の新たな担い手と呼ぶきっかけともなり、担い手の確保とともに移住促進による地域活性化の効果も期待されます。

また、全国的には学校給食に地元産の有機栽培米を導入する動きも少しずつ広がってきており、子どもたちが収穫体験を通して有機農業と生物多様性の関係を学ぶなど、食育の充実と共に就農者にとっては安定した販路が確保されることでモチベーションの向上にもつながっております。

そこで、本県において有機農業を実施している水稻栽培面積について、他県との比較を伺うとともに、今後さらなる普及拡大を図るべきと考えますが所見を伺います。

また、有機栽培で生産した米を学校給食で利用することを検討すべきと考えますが、所見を伺います。

質問の最後は教育行政についてであります。

学校における性別に関係なく利用できるトイレの設置について伺います。

最高裁は7月、トランスジェンダーの経済産業省職員が省内で女性をトイレの使用を不当に制限されたとして、国に処遇改善を求めた訴訟の判決において、制限は違法との判断を示しました。

この判決は性的少数者の職場環境のあり方をめぐる最高裁の初の判断となりました。ある民間会社が行ったトランスジェンダーを対象とする調査によると、トイレの利用に際し、小学校高学年及び中学生の頃から違和感を覚え始める人が多いことが分かっており、職場と同様に学校におけるトイレも切実な問題と感じております。

資料を御覧ください。

愛知県豊川市では、市内の36の小中学校のうち、26校において性別や障害の主にかかわらず誰でも利用することができる通称みんなのトイレが設置されています。

これは一つの入り口の先に、男子用、女子用、男女共用、男子小用に加え、男女共用で車椅子使用可となっている合計5種類の個室が設置されているトイレ、どれを使うかは児童が選べるようになっており、誰もが使うことに抵抗なく性の多様性に対しても工夫された対応が取られております。

我が会派において、福井市内の中学校を訪問し校長先生から聞き取りを行ったところ、複数の学校において生徒が直接担任や養護教諭に対し、性別に関係なく利用できるトイレの

校内への設置お願い出ていた事がわかっており、こうしたトイレの使用に違和感を覚えている児童生徒に対する対応は必要だと考えます。

そこで、性の多様性に配慮し、児童生徒の心と健康を守る観点から性別に関係なく利用できるトイレの設置等について、県立学校における今後の方針と県内小中学校への支援の方向性について伺います。

以上、質問と提言を終わります。

ありがとうございました。

議長／知事杉本君。

杉本知事／渡辺議員の代表質問にお答えを申し上げます。

まず、関西電力との約束に関して、全体として判断すると述べた意図及び中間貯蔵施設の計画地点に対する今後の判断の見通しについて、お答えを申し上げます。

使用済み燃料の中間貯蔵施設につきましては、これは電力の恩恵を受けている全ての国民の皆さんの理解と協力が必要だと考えておまして、そういうことから国や事業者に対して今回の県外での立地というものを求めているところでございます。

本年6月に国からいただいた説明に対しましては、200トン県外搬出ということについての説明がわかりにくいということであるとか、2000トン規模で操業を開始するというお話しがありますけど具体性が乏しいということ。

また、再処理施設、これを六ヶ所のところの竣工を国を挙げて取り組むといったことなどを国に対して再度回答するように求めているというところでございます。

こうしたことについての国の考え方が示されたところで、内容を精査しまして、立地の地域、市や町、それから県議会の考えを伺いながら全体として総合的に判断する必要があると考えているところでございます。

現時点におきましては、国からはこの具体的な内容、時期について、まだ回答があるわけではございませんので今後とも引き続き国に強くそうしたものを示すよう求めていきたいと考えているところでございます。

続きまして、労働力人口減少への適用戦略についてお答えを申し上げます。

労働力人口の減少によりまして、例えば物流であるとか交通、それから建設業であるとか、介護とか福祉、これに限らずさまざまな業種において大きな影響が出ているというふうに認識をいたしているところでございます。

こういうことから、まずは社員ファースト、働き方改革が大事であろうということで、職場環境の整備や賃上げ、こういったことに積極的に取り組む企業に対しての支援を県として行っているところでございます。

このほかにも、例えば建設業とか福祉の関係であれば、例えばICTなんかを活用して省力化であるとか生産性の向上、こういったことを図るというようなこともありますし、また、労働力が足りないところへ労働力を移動していくような、そういうような給付金。

さらには海外で人材を育成しているような団体との連携を深めながら外国人材の活用を確保していく、さらにはシニアの皆さんのちょこっと就労といったことも支援をさせていた

だく、様々な形で人材の確保というところに務めているというところがございます。
人はだんだんと減っていく中でも安心して生活ができる、そういう福井県社会にしていかなければいけないということを考えているわけでございまして、今後とも、団体など力を合わせて人材の確保、安心して生活できる社会づくり、こういったことに努めて参りたいと考えているところでございます。

続きまして敦賀以西の着工の見送りに対する所見についてということでお答えを申し上げます。

先月の概算要求におきまして、新幹線の整備事業費が盛り込まれなかったということにつきましては大変遺憾に思っているところです。

一方で環境影響評価、これから終了までの間には少なくとも準備書が出てから1年から1年半かかるというような日程感も示されているところで、まだ相当期間がかかるということ。

引き続き向上の課題が残されていることも示されていまして、これを解決するために北陸新幹線事業推進調査費、これが今回の概算要求に盛り込まれたというところです。

この調査費はが施行上の課題を解決するために、これを使って先行的、実務的集約、集中的に調査を行っていくということですので、これから年末の予算編成に向けて、この予算額をできるだけ多く確保をしていただいて、調査を加速していただくことが必要だというふうに認識しております。

県といたしましてもこの調査に最大限協力をさせていただきながら、この結果を踏まえて駅の位置であるとか詳細なルートを早期に明らかにしていただく、また、認可着工へのスケジュール、こういったものも早く明らかにしていただく、こういうことを県議会であるとか沿線自治体、経済界などと共に政府や与党に対して強く求めていきたいと考えているところでございます。

続きまして駅ルートの公表前に小浜市に設置される新駅の位置の協議について御質問にお答えいたします。

御指摘いただいた小浜駅も踏まえて、この駅の位置であるとかルート、これにつきましては、これは元々鉄道・運輸機構が検討を行うことにされているものでして、現在行われている北陸新幹線事業推進調査、こういったものも踏まえながら、今運輸機構において次の評価の準備書を検討しているところでございまして、この評価書の準備書の公表がされるときにこの駅の位置であるとか詳細ルートも示されることになっているところでございます。

北陸新幹線、そう言いながら一方で北陸新幹線の日も早い全線の開通、機運を盛り上げていく。

それからまちづくり、小浜駅がどこにできるかによってそのまちづくり、一日も早くそれを知ってまちづくりをしていかなければいけない、こういうこともあるわけでございまして、駅の位置であるとかルート、こういったものを早期に公表するように我々も求めてまいりたいと考えているところでございます。

それから、機構においても引き続き今実施している調査、これをしっかりと進めていただきまして、これをしっかりと進めていただきまして、駅位置、詳細ルートを早期に公開し

ていただく、また、認可着工、スケジュール感を早く明らかにしていただく、こういうことを皆様とともに国に対して強く求めていきたいと考えているところでございます。

続きまして、男性育休促進企業奨励金の申請状況と、代替要員の確保の支援についてお答えを申し上げます。

今月の4日ですけれども、例えば近畿経産局であるとかハローワーク、それから県内の経済団体、労働者団体、こういったところとともに、幸せ実感社会実現に向けた協働宣言を発したところです。

こうしたものの中で、例えば賃上げであるとか男性育児休業の促進といったものもうたわれているところでございます。

男性育休取得促進のためにはまず育休の代替要員の確保が必要となります。

これについてはハローワークで個別の相談に応じたりとか、また、人材の紹介を行ったり、助成金なんかの支給もされるということがあるわけですが、何といたっても福井県において今回日本一手厚い奨励金も人材確保についてうたわせていただいているところです。

そのほかにも、今回の奨励金につきましては、例えば代替人員を確保しなくても既存の従業員が応援をする場合には、手当を出す。

もしくは休もうとする職員に対して応援の手当を出す、こういうようなことについても奨励金を出させていただく、非常に手厚くて使いやすい形になっているということで、7月28日に応募を開始させていただいて以来、多くの問い合わせもいただいているところでございます。

制度的に、休みをとって、もしくは代替要員の方を雇って給料を払った後の申請、こういうことがあったり、大きいところなんかは時期時期に溜まったものをだしてくる、こういうことだろうと思いますので、今のところ申請そのものはございませんけれども、私いろんなところで社長さん方にお話しさせていただくと、喜んでいただいたり、全国的にも大変先進的だというようなお声も強くいただいているところでございまして、これから多く申請が出てくるものと期待をしているところでございます。

これからいろんな商工団体なんかも通じながら使いやすい制度、現場の声も聞きながら男性育児休業、これを広げていって、男性育児休業が当たり前の社会にしていく、こういうことに努めていきたいと考えているところでございます。

続きまして、ハピラインふくいの新駅の設置に向けた関係市への支援などの状況。

それと、住民の声を取り入れる方針についてお答えを申し上げます。

ハピラインふくいに新駅を設置するということが、これから人口減少も考えられる中でだんだんと利用客が減る、そういうことが危惧されるわけですが、利用者を増やして一番即効性があるというか確実な手法だと考えておまして、新駅の設置をできるだけ急がなければいけないと考えているところでございます。

まず越前市の新駅につきましては、令和7年度に武生商工高校がワンキャンパス化されます。

これに間に合うように開業できるようにということで、今年度から福井市と越前市においてハピラインふくいにおいて詳細設計を行う、こういう状況でございます。

福井市の新駅につきましても既に、いろんな、何度も県と市と、それからハピラインふく

いで会議を重ねておりまして、また地元の説明会もさせていただいているという状況です。越前市における新駅的设计につきましては、ワークショップを開くとか、それからまた地元の方に意見を伺うことも行っておりまして、福井市においても同じようなやり方をしていこうというふうに考えているわけございまして、こうした地元の皆さんの意見をよく伺いながら、皆さんに親しまれるような駅周辺にまちのにぎわいができるような、そういうような駅の設置を急いでまいりたいと考えているところでございます。

続きまして幸福度ランキングにおける文化分野の結果、これが低いということ、それから福井県の文化振興プラン策定の方針についてということでお答えを申し上げます。

幸福度ランキングは例えば仕事とか教育、これは全国1位です、生活も4位ということ、健康も11位ということで上位なんですけれども、文化の面が41位ということで下位になっている、こういうことをおっしゃっていることと思っております。

文化分野の指標をちょっとみてみますと、例えば余暇の時間とか、文化活動を行うようなNPOの数、こういったようなこともあって、非常にこれから県として取り組まなければいけない分野だなということも考えております。

ちょっとあるのは外国との交流の関係が多くて、例えば、留学生の数とか外交人観光客の数とか、それから海外渡航者、福井県から出て行く人、こういったものの数とかの統計が結構の比率を占めているのが特徴としてあると思っております。

それから教養の分野をみたときに教養に使ったお金の額ということで指標が取り入れられているんですけども、現実には福井県の場合は行政のほうで、例えば成人向けのいろんな教室とか講座とかこういうようなことを開いているのは全国トップクラスでいろんな項目に並んでおります。

本なんかの関係でみますと購入額が入っていて43位なんですけど、福井県は、図書館の利用者数とか利用冊数ですとか、人口当たり全国一位という状況にあるわけで、ちょっと統計の取り方というのもあるのかなと感じているところであります。

これから文化振興プランを策定していくわけですが、先月1回目の策定委員会を開かせていただきました。

この中の意見、少し説明させていただくと、県民の皆さんが主体的にとか創造的に活動できるような、そういった応援をしたらいいじゃないとか、アーティストインレジデンスを進めるべきだとか、それからまた、博物館が多いんだから連携をもっと図った方がいいとか、それから、古くからあるお祭りとか伝統とか、こういった文化を守りながら練り上げるようなそういうようなことを次世代に伝えていく、こういうことも大事じゃないかというようにお話しもあつたりしたわけです。

それらについて、先日、坂井市の三国町でもありましたけれども、帯のまち流しという、これなんかは三国節というのがもともとあって、これを新しく踊りをつけてまちの中を練り歩く、非常に風情があつて情緒がある、古いものと新しいものを融合させて、新しい観光イベントにしていく、こういうような取り組みを見ていると非常に町が盛り上がるなと感じました。

そういうことで、文化的なことを盛り上げながら地域の皆さんがプライドを持ったり、住みやすい、住んでいたいと思うような社会にしていくことが大事だと思います。

若い方向けには民説民営のアリーナ構想の応援もさせていただいています。
こういったことも広げながら、文化、こういったものを県内でさらに盛り上げていけるように県としても努力してまいりたいと考えております。
その他につきましては担当より御答弁申し上げます。

議長／副知事鷺頭君。

鷺頭副知事／私からは、女性活躍に関しまして2点お答えをさせていただきます。
まず、女性活躍推進に関する今後の具体的な施策の展開につきまして、女性活躍推進の定義を狭めず、全ての女性を応援するという観点からやるべきとのお尋ねについてお答えをさせていただきます。
県が進めております女性活躍は、自分の幸せは自分が選択、頑張れから楽しもうへといった基本理念の下、全ての女性が家庭や仕事、地域など、様々な分野で自分らしく活躍できることを目指しているところでございます。
この中で女性管理職比率の向上を進めておりますのは、企業などで働く女性が意志決定に携わるポジションにつくことで企業経営に多様性をもたらしていくことを期待しているものでございます。
他方で、議員御指摘のとおり、女性と言いましても業種あるいは年代等によって様々なライフスタイルがありますことから、それぞれの実情にあった多様なそして多くのロールモデルが生まれ、活躍の幅を広げていくことは重要であると考えております。
こうしたことを進めて行くためには職場、家庭、風土や意識などにそれぞれに変革が必要であると考えていまして、個別の課題に向き合っていくことが不可欠でございます。
このため先日開催しました女性活躍推進チーム会議においても各分野の課題の深掘りと具体的な対応策について今後検討を重ねるとしたところです。
私自身も様々な女性の、あるいは男性を含めた当事者の方の意見も伺いながら、具体的な施策を企画実行していきたいと考えております。
次に女性のゆとり時間が少ない要因と地域の力を活用して子育てをする仕組みについてお答えを申し上げます。
福井県の女性は全国と比較して就業率、あるいは正規雇用比率が高く、また、仕事時間が長いというなかで、家事育児時間について長いという調査結果がありまして、こういったことが女性のゆとり時間が少ない要因の一つと考えてございます。
このため家庭におきまして女性が中心的に担っている家事、育児をできる限り分担させることが必要というふうに考えていまして、県におきましては家族全員で家事をシェアするトモカジを促進して気運を高めますことや、家事育児分担の大きな第一歩となります男性育休取得促進というのを進めているところでございます。
さらに今後につきましては家庭内のみならず家庭外でも支援をお願いできるような選択肢を増やしていくことが重要と考えてございます。
具体的には家事育児と一緒にサポートしてくれる「ふく育さん」を導入をし、身近な地域単位で気軽に活用できる仕組みを構築する必要があると考えています。

今年度モデル事業を進めておりますので、こうしたモデル事業を進める中で子育て世帯のニーズがどのようなものがあるか、どの程度の利活用のニーズがあるかといった点。また担い手の課題等につきまして、整理をしまして対応を検討してまいりたいと考えております。

議長／未来創造部長藤丸君。

藤丸未来創造部長／私からは4点、お答えを申し上げます。

まずハピライン沿線のパークアンドライド駐車場設置に向けた県の支援方針についてお答えを申し上げます。

先行事例をまず申し上げますと、えちぜん鉄道でございますけれども、パークアンドライド駐車場は、京福電鉄時代、平成13年ですけれども385台ございました。

現在970台と大幅にふやしておりますのでこの間、乗車数も1.5倍の370万人となっております。

福井鉄道におきましても行政支援を開始する前、平成19年度125台ございましたが、現在393台までふやしておりますので、利用者も1.3倍の204万人に増加しております。

ほかにも様々な利用促進策を講じ敵亜結果ではございますけれども、パークアンドライド駐車場は利用者増加を図るためのもっとも効果的な対策の一つと考えております。

ハピラインふくいですが、J R北陸新幹線の各駅には既に現在2000台の駐車場が整備されておりますので、これらの既存駐車場の活用を図る必要があります。

ただ、開業後もJ Rから譲渡される周辺の用地の有効活用を図るとともに、沿線市町が駅、それから駅周辺のにぎわいづくりと併せて駐車場を整備する場合には、県で駅まち魅力づくり支援事業という補助制度を設けておりますので、こういったものも活用しながら支援をしてまいりたいと考えております。

続きまして、ブランド戦略についてお答えを申し上げます。

まずF I R S T 291に記載している事業と、今般ふくい最高！プロジェクトで発信するものの違いとねらいについてお答えを申し上げます。

本県のブランド戦略については、これまで新幹線開業に向けて対外的な福井の魅力発信に注力をしていました。

F I R S T 291においても交流人口拡大を目的に、恐竜を始め、一乗谷朝倉氏遺跡など本物の歴史、永平寺の禅、磨き上げと情報発信を強化してきたところです。

一方、新幹線開業後は、多くの来県者に福井の魅力を紹介する機会がふえますので、我々県民自体が地域のよさを再認するまたとない機会となります。

このため、ふくい最高！プロジェクトでは、地元のメディアですとか企画会社と共同して新たな魅力の発掘ですとか、活躍している福井人の紹介、県民から地域の自慢を募集するなど、様々な手法によりまして地域の魅力を我々自身が共有し県民の自信と誇りを高めて参りたいと考えております。

いわゆるインナーブランディングに取り組みたいということでございます。

こうした取り組みによりまして地域の自己肯定感を高めるとともに、これまで進めてきた

県外への魅力発信、この二つを両輪で回すことによって、福井が今おもしろい、チャレンジするなら福井といった明るく前向きなイメージを県内外に浸透させ、新たな投資やプレーヤーを呼び込む好循環につなげていきたいと考えております。

次に、町内ブランド戦略推進会議が目指す姿とブランドコンセプトの具体的なイメージについてのお尋ねでございます。

これまで福井のブランド発信については、例えば恐竜ですとか永平寺などの観光コンテンツからいちほまれ、越前がに、極、越前そばなどの食文化、また、子育てなど社会環境のよさまで様々な分野に広がってきていまして、それぞれキャッチコピーやロゴマーク等を作成してきたわけでございます。

訴えたいターゲットも目的も様々でありますので、多様性があるということはいいことだと思いますが、県全体としてのブランド戦略の方向性が見えにくくなってきているのかなといったような課題もあると思います。

このため今回ブランド戦略会議では福井らしさの本質的な価値について改めて議論してみようということでございまして、ブランドの核となる考え方を掘り起こしていきたいと考えています。

これをブランドコンセプトと呼んでおりますが、何らか言語化して、各分野の発信内容等を改めて考えることでストーリー性が生まれまして、新幹線開業後の各分野のブランド発信の効果がさらに高まると思います。

開業前の時期に改めて議論する意義があるというふうに考えております。

一方で、福井といえば何々というような対外的に福井がどう思われるかということについては、これは時間がかかるものと考えていまして、新幹線開業後に本県を訪れた方が時間をかけて広く集めることにつつまして、ポジティブなイメージを形成していきたいと考えています。

最後に、県都デザイン推進会議における新たなにぎわいイメージの発信、方針についてお答えいたします。

県都グランドデザイン推進会議は、県都グランドデザインに掲げるプロジェクトの進捗状況や具体化などを協議する場として設置していまして、今年5月には、県都まちなか再生ファンド事業による店舗改修等の進捗状況や、足羽川のにぎわい創出に向けた事業内容のほうについて議論を行ったところであります。

福井の町なかエリアは再開発のフードホール、浜町等への新店舗のオープン、足羽川のアクティブパーク化など、今後一層魅力が深まっていくと考えています。

そうした魅力を伝え、周遊を促すためのマップ作成、情報発信でございまして、一義的に地元の福井市、まちづくり福井株式会社が担うものと考えていまして、県としてはこうした取り組みを促してまいります。

また、御指摘の内容は全県的な課題であると考えていまして、先月4日には、県内全ての市町、観光事業者、交通事業者など60名の方々に参加いただきまして、新幹線開業に向けた連絡会議を開催をしました。

この会議におきまして県が作成した受け入れ体制総点検チェックリスト、78からなるチェックリストを作成しまして、使用駅からの二次交通とか駅や観光地周辺の飲食店の案内な

ど、体験者目線との点検と改善を図りかけたところであります。
引き続き市町や関係事業者と一緒に来県者へのわかりやすい案内表示の整備や情報発信に努めてまいります。

議長／健康福祉部長池上君。

池上健康福祉部長／私からは、福祉行政について2点お答えいたします。

子ども計画の策定の取り組み方針、そして、子供の視点をどう反映するのかということに対して、お答えを申し上げます。

本県としましては、こども基本法におかれている環境などにかかわらず全ての子供が権利の擁護を図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指すことは極めて重要だと考えます。

このために、国が子ども大綱を示した後にこうした理念を具体化する子ども計画の作成に速やかに着手することとしていまして、福井県子ども子育て支援計画の改定に併せて令和6年度中に作成することを予定しております。

またこども計画の策定に当たっては、一人親家庭の子やや児童養護施設入所児童なども含め、様々な年代、立場の子どもの意見を取り入れることが重要となりますので、子どもも参加する意見交換会や子ども対象のアンケート調査などを積極的に行いまして、幅広い子どもの意見を聴取していきたいと考えております。

次に、県保育人材センターのマッチング支援事業の実績、各市町が行う人材確保事業への支援についてお答えをいたします。

県保育人材センターによりますマッチングの実績につきましては、開設した令和元年度は10月からの半年間で9名、その後毎年度就職者数が増加しており、令和4年度は50名の就職に結びついております。

先月には嶺南地域に窓口を設置し、市町担当課と地域の潜在保育士などの情報を共有しながらの各園と求職者とのきめ細かなマッチングを行っています。

また、市町や保育現場から聞き取った意見をもとに、先の6月補正予算において移住支援金や住宅手当の支給、保育補助者などの雇い上げ費用などの支援といった人材確保のための事業を盛り込んだところでございます。

こうした県の補助を活用して市町独自に実施している人材確保策、例えば新規採用保育支援の就労助成金などを組み合わせていただくことで、事業効果をより高めることができると考えておりますので、今後も市町とともに潜在保育士の掘り起こしも含めまして、さらなる保育人材の確保に取り組んでいきたいと考えております。

議長／産業労働部長伊万里君。

伊万里産業労働部長／私からは、くるみん認定の取得状況と積極的な取得の呼びかけについてお答えします。

福井労働局によりますと、7月現在で本県のくるみん認定企業数は39社であり、制度改正

後も普及に努めています。

このような中、人材確保を進める観点からも、子育てと仕事の両立が大事であり、県は社員ファースト宣言を設け、企業の働き方改革を後押しするとともに、優良企業の表彰をする際にはくるみんの取得というものを加点要素の一つとします。

また今年4日には福井労働局など11団体と共同宣言をを発出し、それぞれの制度や支援策を共同で周知、広報することといたしました。

くるみんの取得促進についても例えば、県主催のセミナーや講演会、ホームページを活用した周知広報が考えられるところです。

引き続き、男性の育児休業促進など、働きやすい職場環境作りを推進してまいります。

議長／農林水産部長児玉君。

児玉農林水産部長／私からは農業行政について2点。

1点目、有機農業の水稲栽培面積の他県比較と普及拡大についてお答えいたします。

本県の水稲を含んだ耕地に占める有機農業の割合は1.8%、全国平均の0.6%の3倍となっております。

水稲単独の他県の比較データというのはございませんが、有機農園のうちでJAS認証を取得しているか、こちらが全国比較がございまして、こちらが本県は107ヘクタール、全国11位になります。

耕地に占める割合で比較しますとこれが3位と、全国的にもやや進んだ地域になっていると認識しております。

有機農業は高い栽培技術が必要となり、労働負担増加や就労減に見合った高価格での販売確保が重要になっております。

県としては福井県農業業務における環境負荷低減事業活動の推進に関する基本計画、こちらに基づきまして有機農業に対する補助金の支援とか有機JAS指導員の育成を進めると共にイベント等での消費者への方々の理解促進を図っていくこととしております。

2点目、有機栽培米の学校給食における利用についてということでございます。

学校給食においては地元の有機農業で生産されたお米が提供されること、SDGs、これは地産地消の観点からも有意義だと考えます。

学校給食での利用拡大におきまして、特定区域に設定した越前市では国の支援を活用しまして全小中学校で有機栽培で生産された米の導入、全てではありませんが一部について今年度から行う予定です。

県では給食基準米といちほまれの差額を支援する事業、学校給食への地場産食材を供給するためのモデル事業を持ってしまして、有機特別栽培米としてもこの対象ということでございます。

今後有機農業を行う農業者を支援することによって生産を拡大していくとともに、給食を出しております市町を含めた学校関係者に伴いまして生産状況ですとか支援状況をPRすることによりまして、県としては学校給食での使用拡大を図ることが大事だと考えております。

議長／土木部長田中君。

田中土木部長／私からは2点、お答えを申し上げます。

まず1点目ですが、A街区開発事業のホテル棟1階のフードホールへの出店状況、分譲マンションの契約率、A街区再開発事業の進捗状況の公表についてお答えを申し上げます。

A街区再開発事業では予定されておりますフードホールの出店状況につきましては、再開発組合に確認したところ、ほぼ出店テナントは決まってきていると聞いているところです。また、分譲マンションにつきましては数回に分けて募集を行っていきまして、これまでに募集された15につきましてはおおむね契約に至っておりますが、契約率は現在の所公表していないとのことです。

再開発事業のオープンに向けた出店等の進捗状況の公表については商業戦略上非常に重要な要素でありますことから、組合が自ら適切なタイミングで判断するものと考えているところでございます。

次に物流の2024年問題の対応について、敦賀港、内航利用拡大事業の現在の利用状況と今後の支援の拡充の検討についてお答えします。

敦賀港内航利用拡大時節につきましては2024年問題によるモーダルシフトの動きも念頭に創設し、ルートと貨物が同一の場合初年度のみ補助対象としておりまして、令和3年度は16件、4年度は19件、今年度は8月までに10県の利用となっているところでございます。昨年度までの利用件数35件のうち約9割にあたる31件が次年度以降も継続して敦賀港を利用しております。

本事業につきましては、今年度荷主にセールスを行う船会社からの要望もありまして補助額を20件から30件に拡充したところです。

まずは拡充後の状況を確認するとともに、引き続き荷主等の意見を聞きながら敦賀港の利用拡大に向けた取組を進めてまいりたいと考えているところでございます。

議長／教育委員会教育長豊北君。

豊北教育長／私からは、学校における性別に関係なく利用できるトイレの設置についてのお尋ねでございます。

文部科学省の生徒指導提要では、性的マイノリティとされる児童生徒の配慮については、他の児童生徒への配慮との均衡をとりながら支援を進めることが重要とされ、トイレの学校における支援事例としまして、多目的トイレや職員トイレの利用を認めることが挙げられております。

県立学校においては、性の多様性にも配慮したトイレとして、車いすで利用でき、入り口が男女指定のない多目的トイレの整備を進めておりまして、県立学校では25校中15校、特別支援学校では11校全てに整備しております。

県立高校の多目的トイレでは避難所指定を受けている学校を優先に整備を進めているところでして、令和7年度までに5校に配置し、残り5校についても早急に整備を進めたいと

考えています。

小中学校の支援については、学校学習で性に対する理解を深めながら使いたいトイレを選べる環境をつくっていくことが重要と考えており、安心して利用できるトイレの在り方について、他校の先行事例や課題を研究し、市町教育委員会に情報提供をしていきたいと考えております。

議長／以上で、本日の議事日程は全部終了いたしました。

この際、お諮りいたします。

明8日から11日までは休会といたしたいと存じますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長／御異議なしと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

なお、来る12日は、午前10時より会議を開くこととし、議事日程は当日お知らせいたしますので御了承願います。

本日は、以上で散会いたします。